



2025年3月期 決算説明会

2025年5月30日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
(Appendix) 金利上昇による収益影響試算	5
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	6
(2) 預金等利息 (NCB単体)	7
(3) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	8
3. 役務取引等利益	9
4. 経費	10
5. 信用コスト	11
6. 業績予想	12
7. 株主還元 (配当予想)	13
II 経営戦略 ～企業価値向上に向けた取組み～	14
1. 九州・福岡のマーケット環境	15
(1) 九州経済の見通し	16
(Appendix) 米国の関税政策による九州経済への影響試算	17
(2) 福岡県・福岡市のポテンシャル	18
(3) 福岡市および福岡市近郊の開発の動向	19
(4) 九州の半導体関連投資を巡る動向	20
2. 企業価値向上に向けた取組み	21
(Appendix) 当社のPBR、ROE、株価の推移	22
3. お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供	
(1) 企業へのソリューション提供	23 ～ 25
(2) 個人のお客さまへのソリューション提供	26 ～ 27
4. 営業革新	
(1) 営業態勢の強化	28
(2) デジタル戦略	29
(3) 業務革新	30
5. 人財革新	
(1) 人財育成	31
(2) 働きがいの向上	32
(Appendix) 本店ビルの建替え	33
6. サステナビリティへの取組み	34
7. 資本政策	
(1) 資本政策の基本的な考え方	35
(2) 政策保有株式の縮減	36

参考資料

	頁
業績に関する補足資料	38
1. PL	39 ～ 41
2. BS	42 ～ 43
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	【NCB単体】 44
4. 有価証券の残高・評価損益	【NCB単体】 45
5. 信用コストの発生要因別内訳	【NCB単体】 46
6. 自己資本比率	【 連 結 】 47

I 業績

1. 決算の概要

- ◆ 2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、資金利益の増加を主因として、前期比+74億円の310億円。

■ 連結損益

(単位：億円)

	25/3期 実績 A	前期比 A-B	24/3期 実績 B
業務粗利益	1,223	125	1,098
(コア業務粗利益)	(1,304)	(98)	(1,206)
資金利益	1,028	118	910
役務取引等利益	234	△ 6	240
特定取引利益	6	△ 4	10
その他業務利益	△ 45	18	△ 63
(うち 国債等債券損益)	(△ 81)	(27)	(△ 108)
経費	829	27	802
実質業務純益	394	98	296
(コア業務純益)	(475)	(71)	(404)
株式等関係損益	121	△ 32	153
信用コスト	58	△ 8	66
その他臨時損益	△ 2	24	△ 26
経常利益	455	99	356
特別損益	△ 5	3	△ 8
法人税等 合計	135	29	106
非支配株主に帰属する当期純利益	5	△ 1	6
親会社株主に帰属する当期純利益	310	74	236

＜親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因＞

(単位：億円)



■ NCB単体損益

(単位：億円)

	25/3期 実績 A	前期比 A-B	24/3期 実績 B
業務粗利益	1,016	133	883
経費	691	26	665
実質業務純益	325	107	218
信用コスト	46	△ 7	53
経常利益	389	110	279
当期純利益	270	82	188

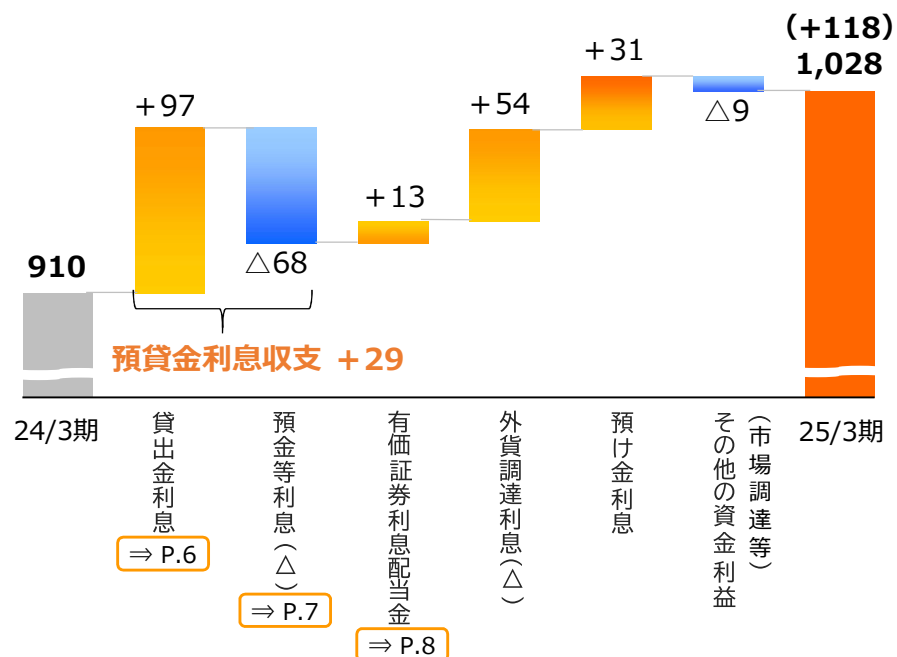
2. 資金利益

- ◆ 2025年3月期の資金利益は、預貸金利息収支が増加したほか、預け金利息の増加や外貨調達利息の減少などにより、前期比+118億円の1,028億円。
- ◆ 2026年3月期は、預貸金利息収支の増加（+130億円）を主因に、前期比+160億円の1,188億円になるものと予想。

■ 資金利益の増減 [要因別内訳] / (連結)

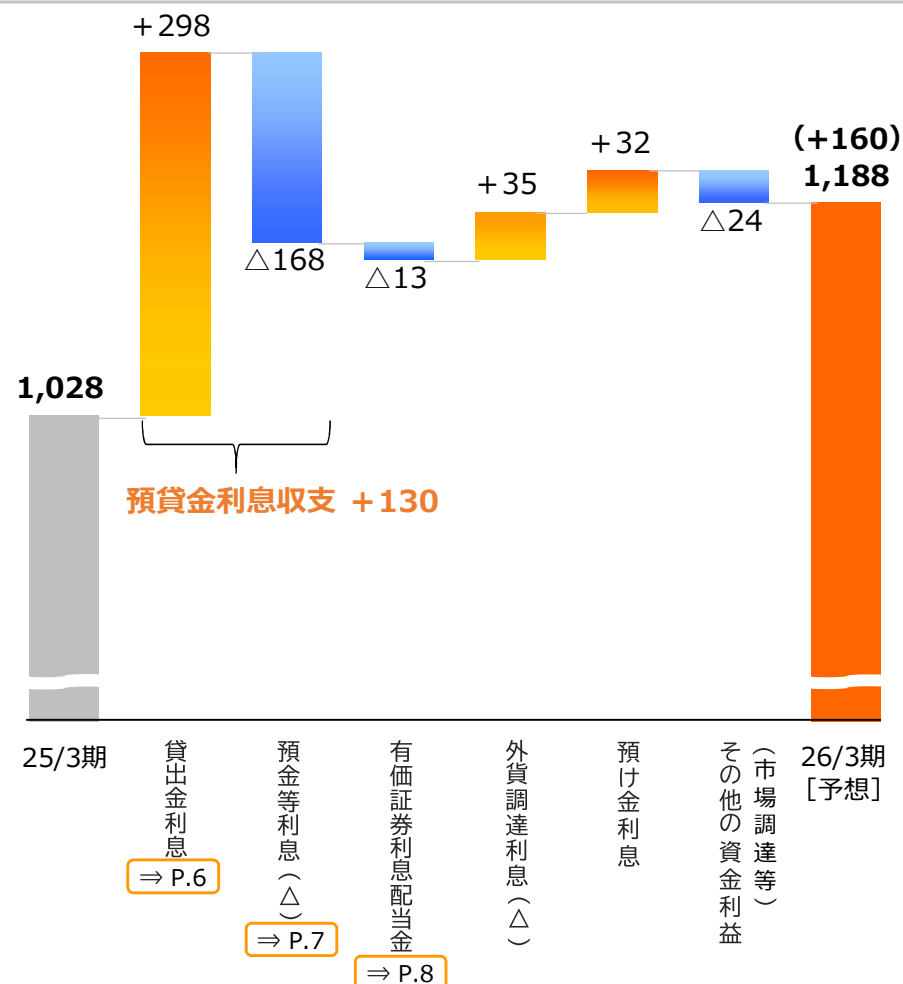
(単位：億円)

24/3期 ⇒ 25/3期



(単位：億円)

25/3期 ⇒ 26/3期 [予想]

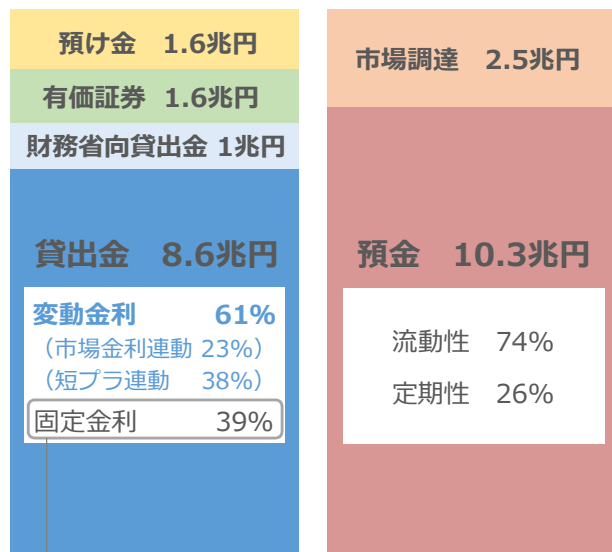


《Appendix》金利上昇による収益影響試算

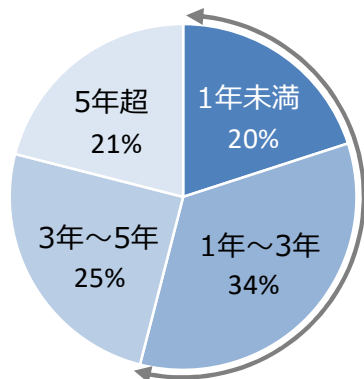
◆ 市場金利の上昇は、預貸金利鞘の拡大等を通じ、当社業績にプラス影響をもたらす見通し。

■ 西日本シティ銀行のバランスシート構造

<25/3末時点の運用・調達構造>



運用
 調達
 <固定金利貸出の満期までの残存期間>

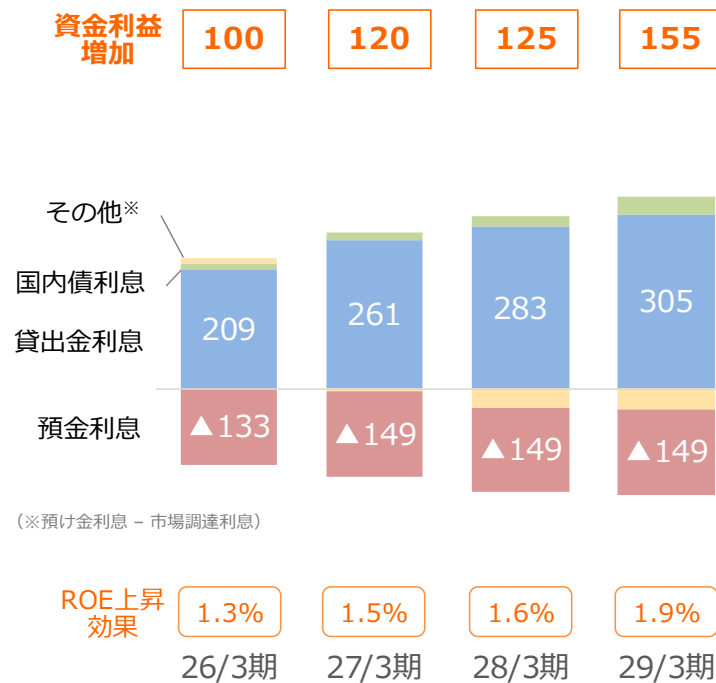


固定金利貸出の5割程度が、3年以内に期日到来もしくは金利更改を迎える

■ 収益影響（資金利益）[25/3期比]

金利シナリオ① 政策金利0.50%

(足もとの政策金利水準が続いた場合)

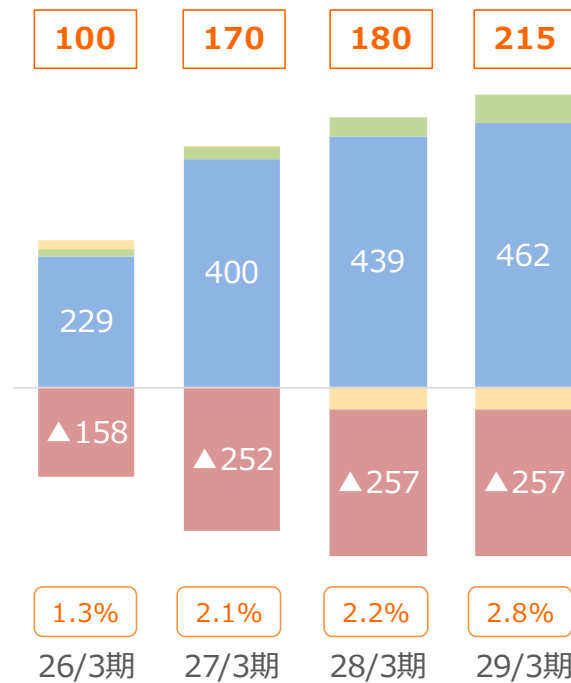


(※預け金利息 - 市場調達利息)

(単位：億円)

金利シナリオ② 政策金利0.75%

(25年10月に追加利上げ、その後同水準が続いた場合)



[本試算の前提]

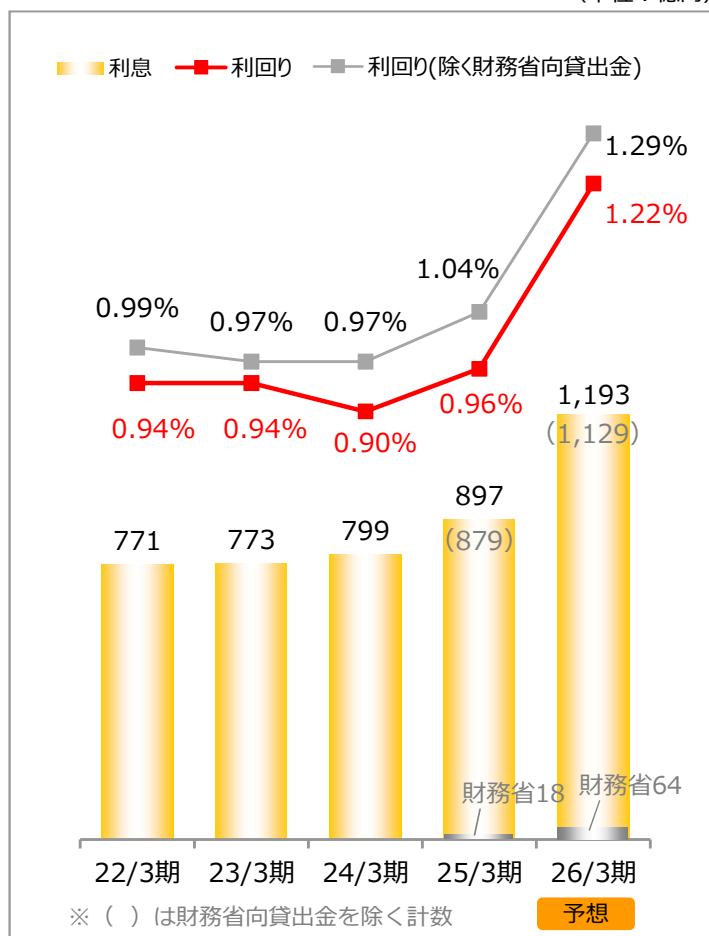
- ・ バランスシートは25/3月末の構成を維持するが、市場調達のうち日銀借入金は期日返済、預け金が同額減少
- ・ 期日が到来する資産・負債は期日時点の金利水準に更改
- ・ 市場金利に対する追従率は、短プラベースの短期貸出75%、その他貸出100%、普通預金40%、定期預金55%、その他資産・負債は100%
- ・ ROEは25/3月末の純資産をベースに上昇幅を試算（資金利益の増加によるROE影響のみを加味）

2. 資金利益（1）貸出金利息（NCB単体）

- ◆ 2025年3月期の貸出金利息は、利回りの上昇や、事業性貸出金・個人ローンとともに残高が堅調に増加したことにより、前期比+98億円の897億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比+296億円の1,193億円になるものと予想。

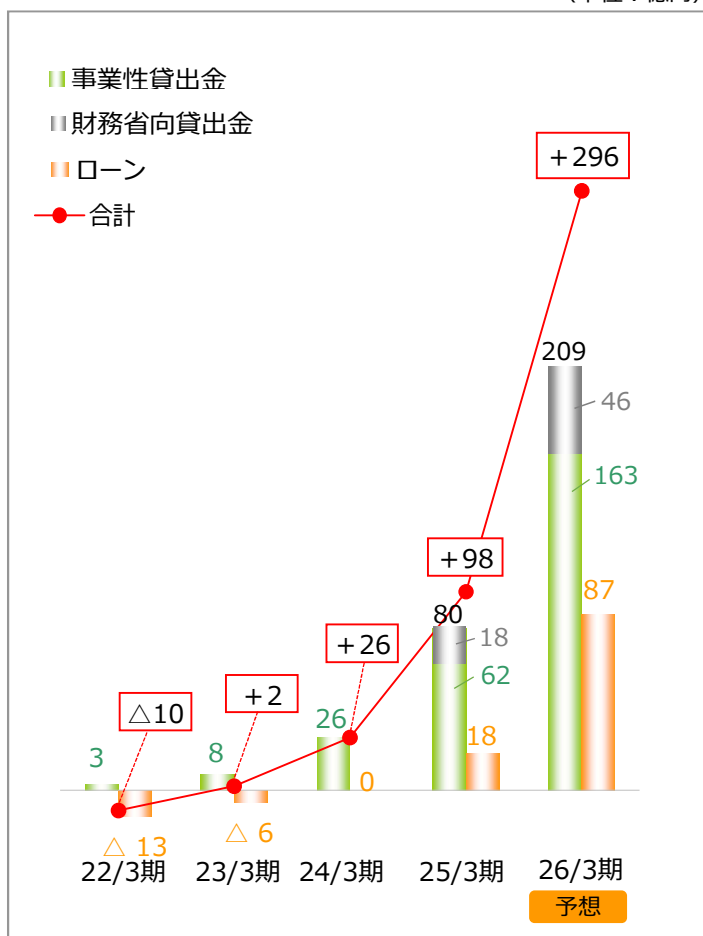
■ 貸出金利息・利回り

(単位：億円)



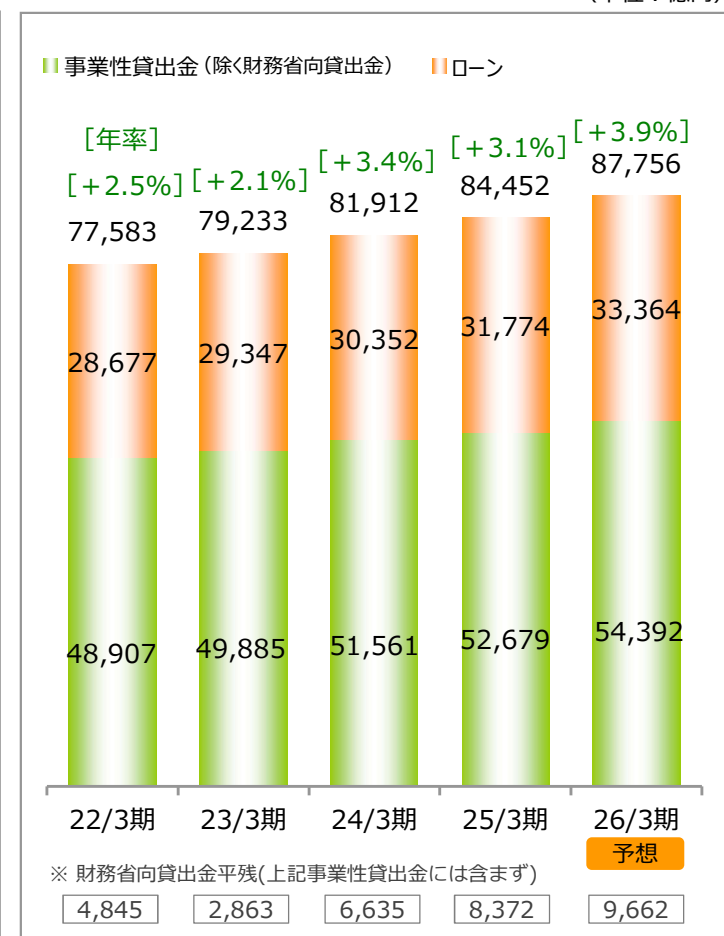
■ 貸出金利息の前期比増減要因

(単位：億円)



■ 貸出金の平残 (除く財務省向貸出金)

(単位：億円)

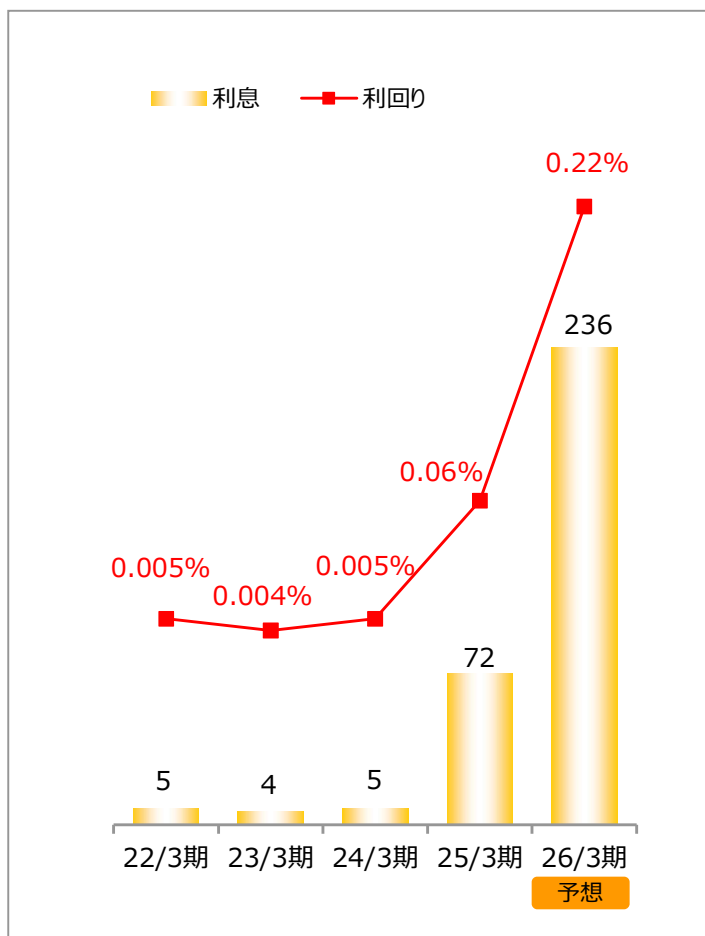


2. 資金利益（2）預金等利息（NCB単体）

- ◆ 2025年3月期の預金等利息は、預金金利引上げに伴う利回り上昇を主因として、前期比+67億円の72億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比+164億円の236億円になるものと予想。
 - － 預金利息の増加を貸出金利息の増加が上回り、預貸金利息収支は拡大。

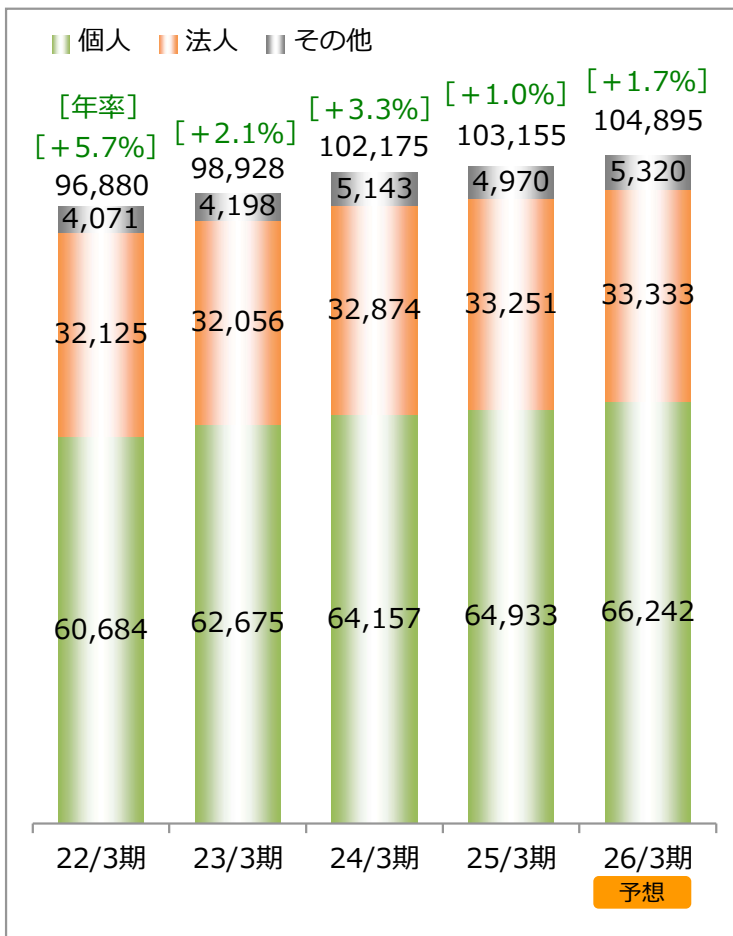
■ 預金等利息・利回り

(単位：億円)



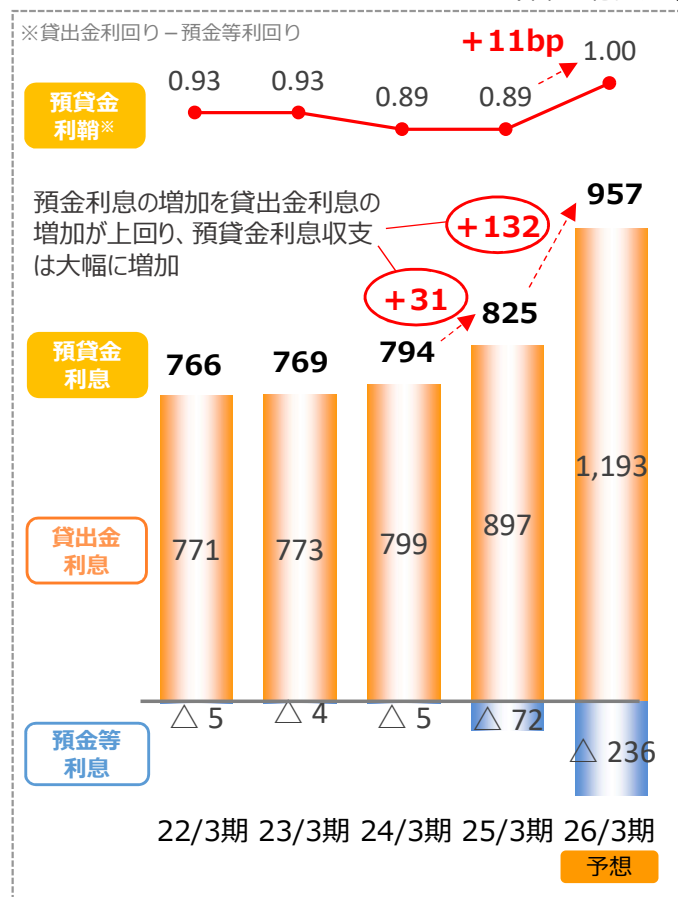
■ 預金等の平残

(単位：億円)



(参考) 預貸金利息収支・利鞘

(単位：億円、%)

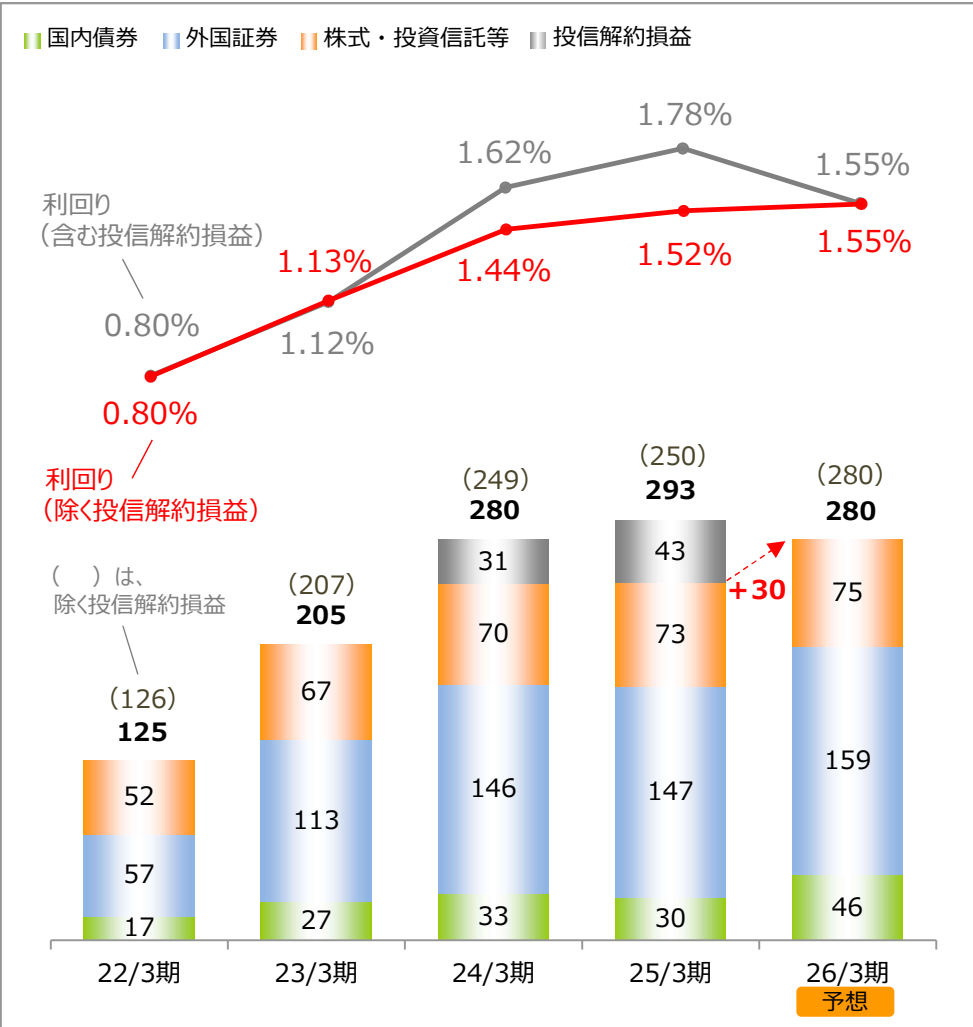


2. 資金利益 (3) 有価証券利息配当金 (NCB単体)

- ◆ 2025年3月期の有価証券利息配当金は、投信解約損益の増加などにより前期比+13億円の293億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比△13億円（投信解約損益を除くと同+30億円）の280億円になるものと予想。

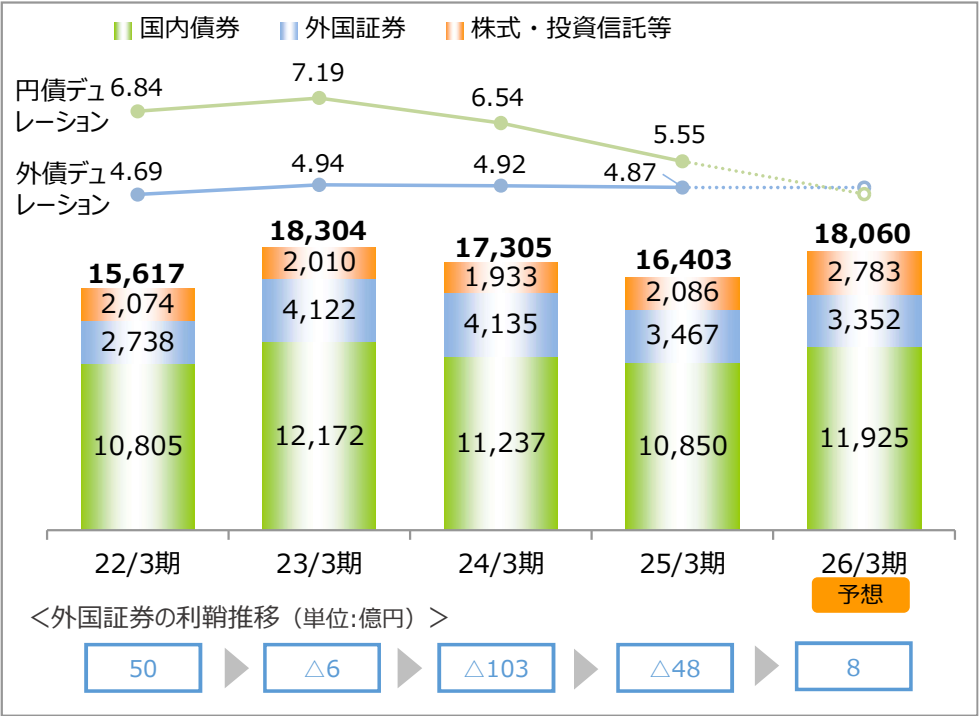
■ 有価証券利息配当金・利回り

(単位：億円)



■ 有価証券残高 (平残)

(単位：億円、年)



■ 有価証券キャピタル損益

(単位：億円)	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
国債等債券損益	10	△ 104	△ 108	△ 81
株式等関係損益	△ 7	25	146	120
合計	3	△ 79	38	39

■ 有価証券評価損益

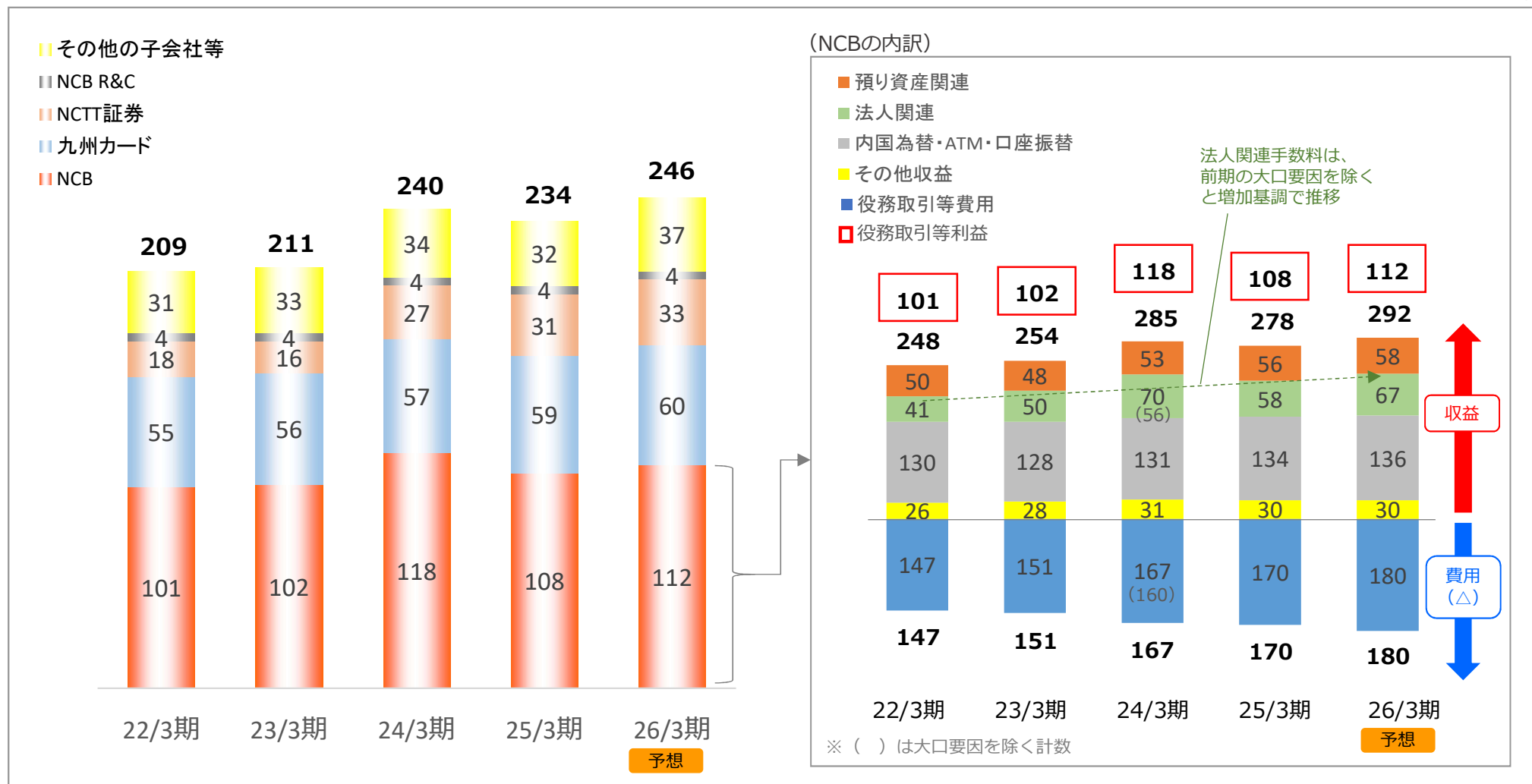
(単位：億円)	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
国内債券	△ 91	△ 213	△ 368	△ 703
外国証券	△ 107	△ 214	△ 186	△ 100
投資信託等	133	108	260	74
株式	577	643	847	609
合計	512	324	553	△ 121

3. 役務取引等利益

- ◆ 2025年3月期の役務取引等利益は、預り資産関連手数料が順調に増加した一方で、法人関連手数料が減少※したことなどにより、前期比△6億円の234億円。 ※ 前期計上した大口案件手数料の剥落が主因
- ◆ 2026年3月期は、前期比+12億円の246億円になるものと予想。

■ 役務取引等利益（連結） / （NCB単体）

（単位：億円）

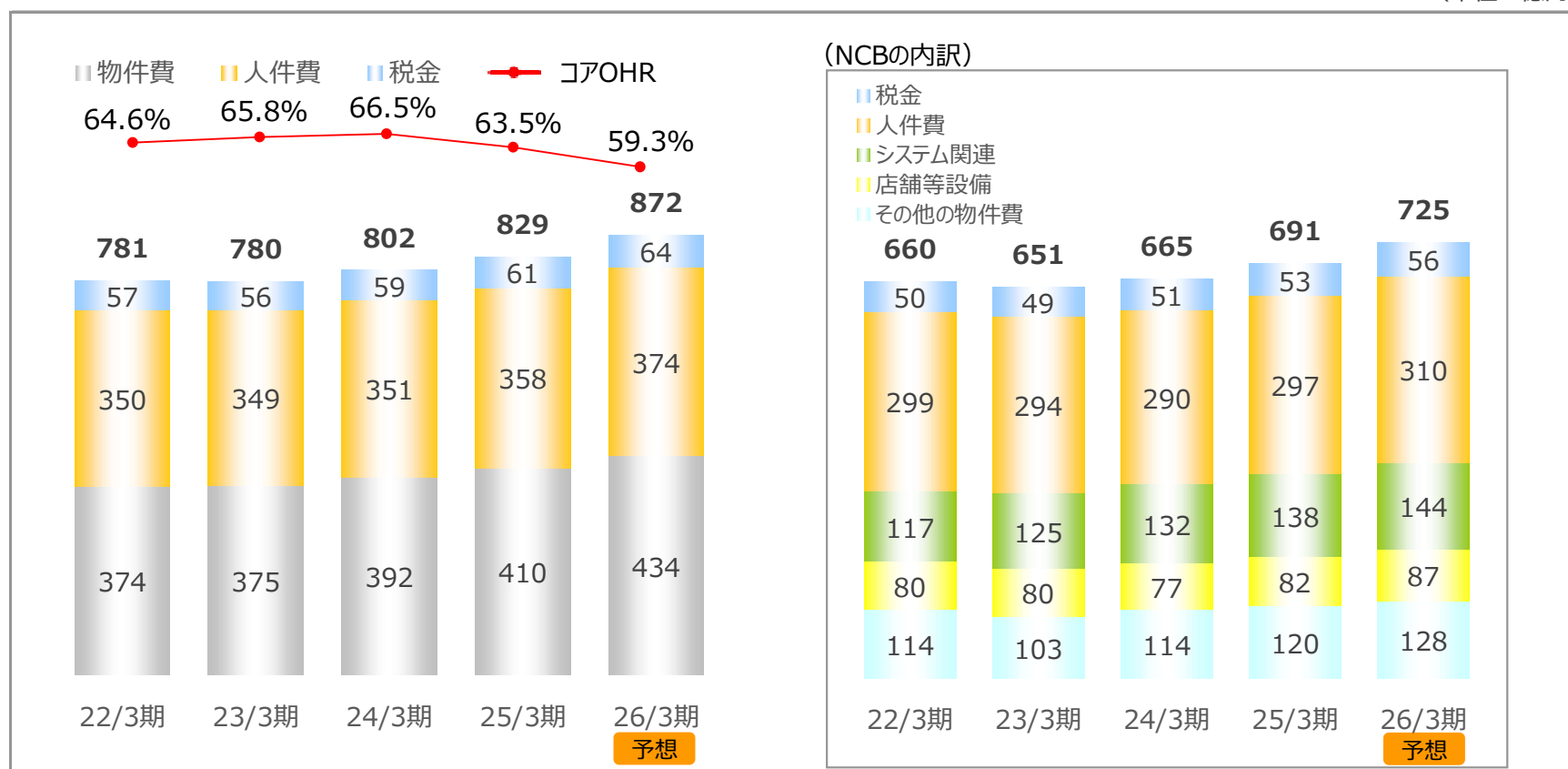


4. 経費

- ◆ 2025年3月期の経費は、賃上げの影響や新営業店システム関連費用による物件費の増加などにより、前期比+27億円の829億円。
- ◆ 2026年3月期は、前期比+43億円の872億円になるものと予想。
 - ー ただし、経費の増加をトップラインの増加が上回り、2026年3月期のコアOHRは、前期比4.2ptの改善を見込む。

■ 経費（連結） / （NCB単体）

（単位：億円）

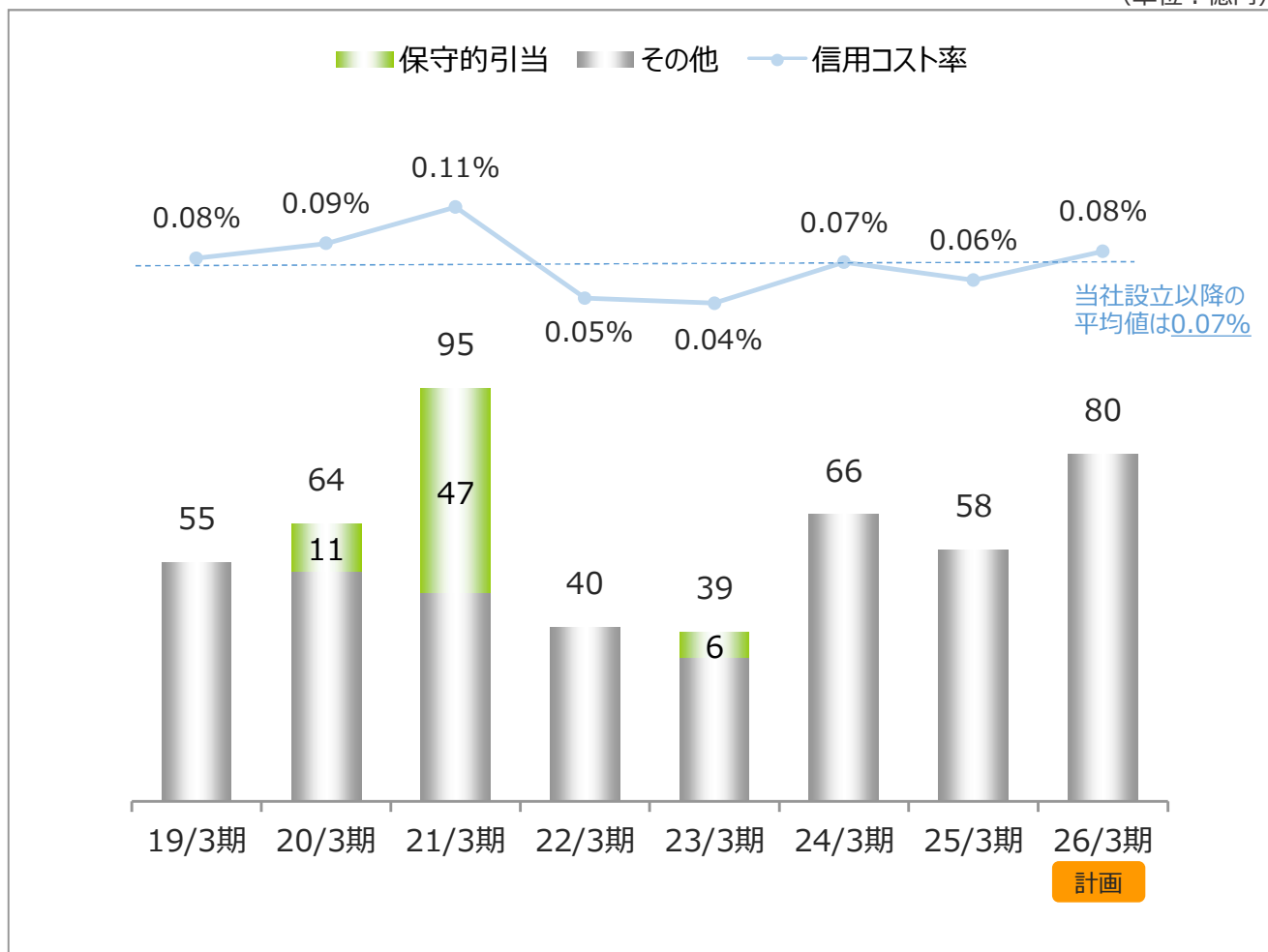


5. 信用コスト

- ◆ 2025年3月期の信用コストは、前期比△8億円の58億円。貸出金残高を伸ばすなか、信用コスト率・不良債権比率は引続き低水準を維持。
- ◆ 2026年3月期は、先行きの見通しが不透明であること等を踏まえ、前期比+22億円の80億円と厚めに計画。

■ 信用コスト（連結）

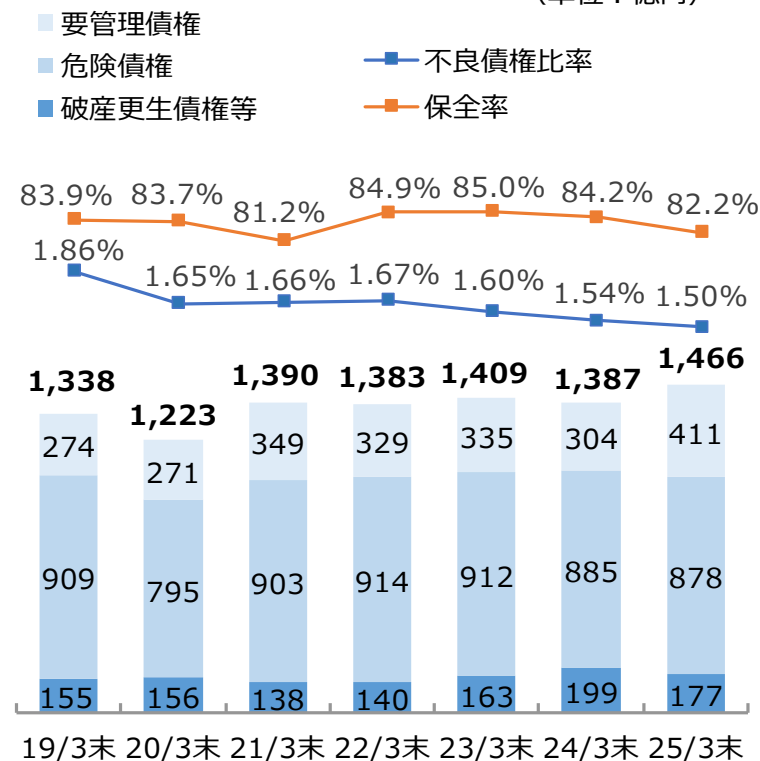
（単位：億円）



〈参考〉金融再生法開示債権（NCB単体）

- ✓ 不良債権比率は低水準、また不良債権に対する保全率※は高水準を維持。

（単位：億円）



※保全率 = (担保・保証 + 引当金) ÷ 金融再生法開示債権残高

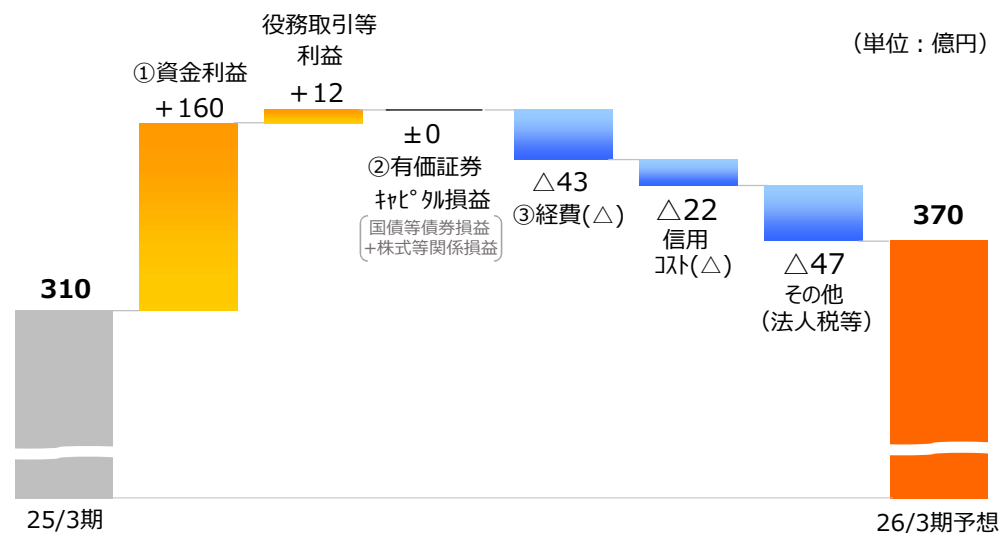
6. 業績予想

- ◆ 2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、預貸金利息収支の増加等による資金利益の増加を主因として、前期比+60億円の370億円になるものと予想。

■ 連結損益

(単位：億円)	26/3期 予想	前期比	25/3期 実績
	A	A-B	B
業務粗利益	1,467	244	1,223
(コア業務粗利益)	(1,467)	(163)	(1,304)
資金利益	1,188	160	1,028
役務取引等利益	246	12	234
特定取引利益	6	0	6
その他業務利益	27	72	△ 45
(うち 国債等債券損益)	(-)	(81)	(△ 81)
経費 (△)	872	43	829
実質業務純益	595	201	394
(コア業務純益)	(595)	(120)	(475)
株式等関係損益	40	△ 81	121
信用コスト (△)	80	22	58
その他臨時損益	△ 5	△ 3	△ 2
経常利益	550	95	455
特別損益	△ 10	△ 5	△ 5
法人税等 合計 (△)	164	29	135
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	6	1	5
親会社株主に帰属する当期純利益	370	60	310

＜親会社株主に帰属する当期純利益(予想)の前期比増減要因＞



① 資金利益

- ・ 預貸金利息収支の増加（+130億円）、外貨調達利息の減少（+35億円）を主因に、前期比160億円増加。

② 有価証券キャピタル損益

- ・ 国債等債券損益が増加（+81億円）する一方、株式等関係損益の減少（△81億円）により、前期比横這い。

③ 経費 (△)

- ・ 賃上げ等に伴う人件費の増加（+16億円）や物件費増加（+24億円）を主因に、前期比43億円増加。

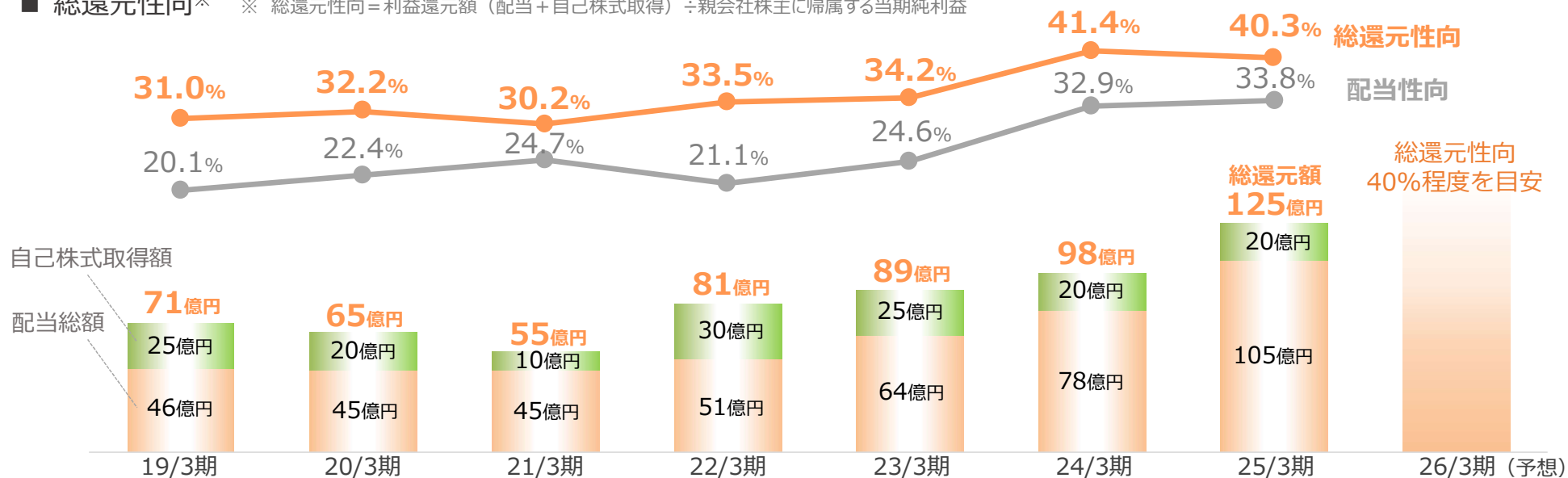
7. 株主還元（配当予想）

- ◆ 2025年3月期の株主還元額は、前期比+27億円の125億円。総還元性向は40.3%。
- ◆ 2026年3月期は、1株あたり年間配当金を75円から90円へ増配予定（5期連続増配）。

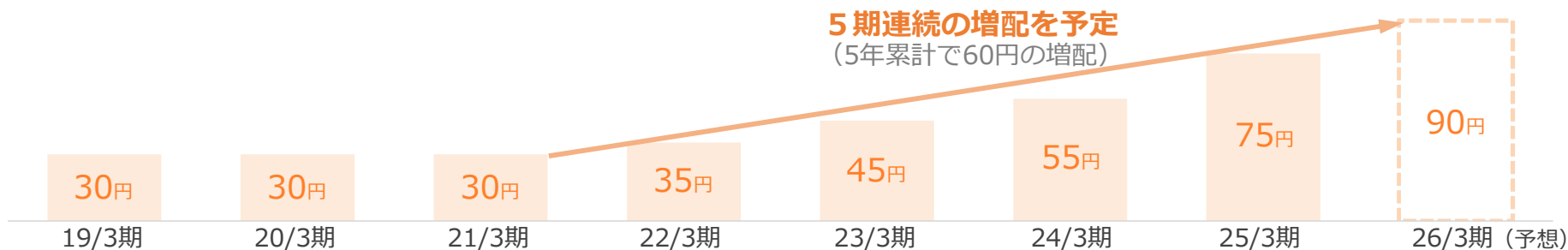
＜株主還元方針＞

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の実施を基本方針とします。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%程度を当面の目安とし、その時々を経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定します。

■ 総還元性向※ ※ 総還元性向 = 利益還元額（配当 + 自己株式取得） ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株あたり配当金



Ⅱ 経営戦略

～ 企業価値向上に向けた取組み～

1. 九州・福岡のマーケット環境

- ◆ 九州は半導体を中心とした設備投資や都心部における大型再開発プロジェクトが進んでいるほか、本店を構える福岡市は人口増加が続くなど、恵まれたマーケット環境。

九州

九州は日本の「1割経済」
人口**10.2%** / 域内総生産**8.3%**
[2023年]
九州には多様な産業が集積
自動車 | 自動車生産台数全国シェア**15%**
農業 | 農業産出額全国シェア**20%**
半導体 | IC生産額全国シェア**54%**
出所：九州経済産業局

福岡県

GDPは九州の**4割超**、中小企業数は**13万社**
(2021年、九州内35万社) 出所：中小企業庁

福岡市

人口増加率、開業率ともに**政令指定都市トップ**
人口増加率 **4.8%** [2015-2020年の増加率]
開業率 **5.3%** [2023年]

北九州市

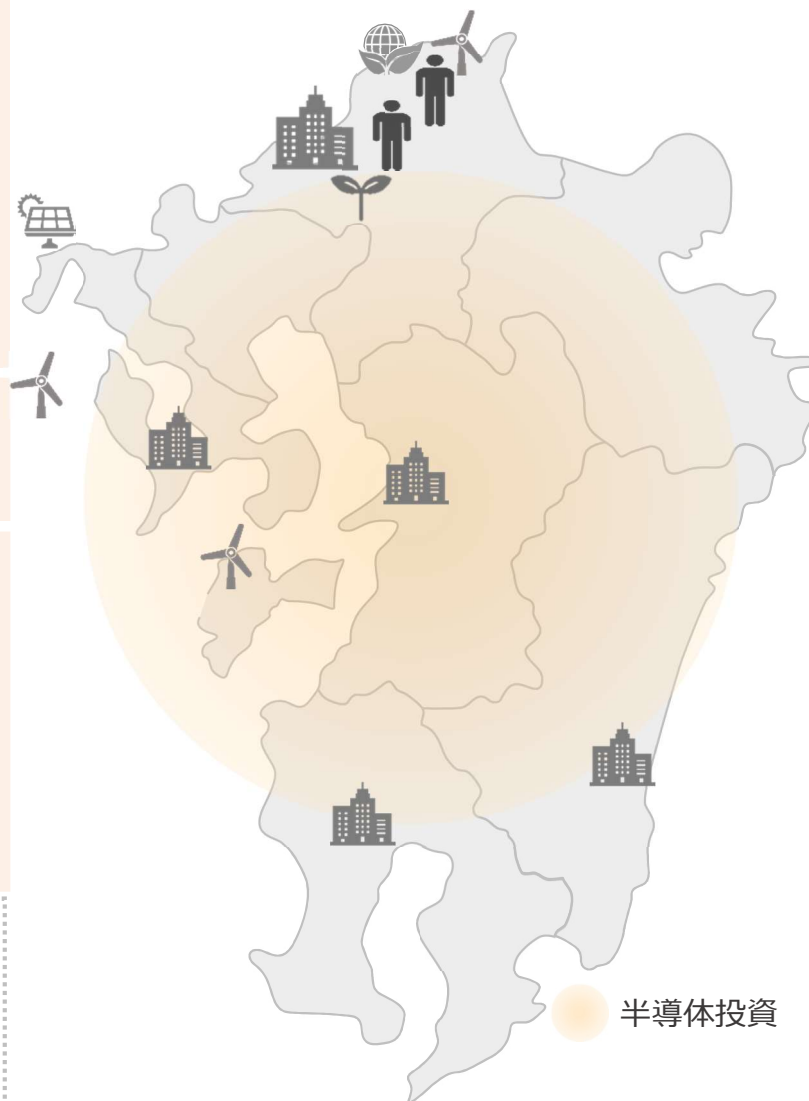
2024年に60年ぶりの**転入超過**
「産業と環境の両立」は**国内外で高い評価**
出所：総務省、福岡市、北九州市

ー 将来人口推計 [2020年⇒40年の増減率] ー

- 福岡県の人口減少率は全国比緩やか。福岡市は2040年頃まで人口増加が続く見通し

全国	福岡県	福岡市
▲10.6%	▲7.3%	+5.5%

出所：総務省、国立社会保障・人口問題研究所、福岡市



都市開発

	建設投資効果
天神ビッグバン/ 博多コネクティッド	2,900億円/2,600億円
	経済波及効果/年
	8,500億円/5,000億円
	出所：福岡市
九州各県主要都市 の再開発	長崎市、熊本市、鹿児島市、 宮崎市などで進行中

半導体

	投資額
半導体関連産業 の設備投資 TSMC（熊本県菊陽町） etc.	4兆7,900億円超
	九州の半導体関連事業所数
	約1,000社
	出所：九州経済産業局

再生可能エネルギー

洋上風力 メガソーラー などの設備投資	響灘洋上風力発電 (福岡県北九州市)
	1,750億円
	宇久島メガソーラー (長崎県佐世保市)
	2,000億円 etc.
	出所：自治体、事業者HP

1. 九州・福岡のマーケット環境（1）九州経済の見通し

- ◆ 九州のGDPは、設備投資が回復し高水準で推移していること等を背景に5年連続で全国以上の伸びとなる見通し。

■ 九州経済の見通し（GDP前年度比）

(%)	2020	2021	2022	2023	2024	2025
九州	▲4.9	3.9	1.7	1.6	1.3	1.4
全国	▲3.9	3.0	1.7	1.0	0.7	1.2

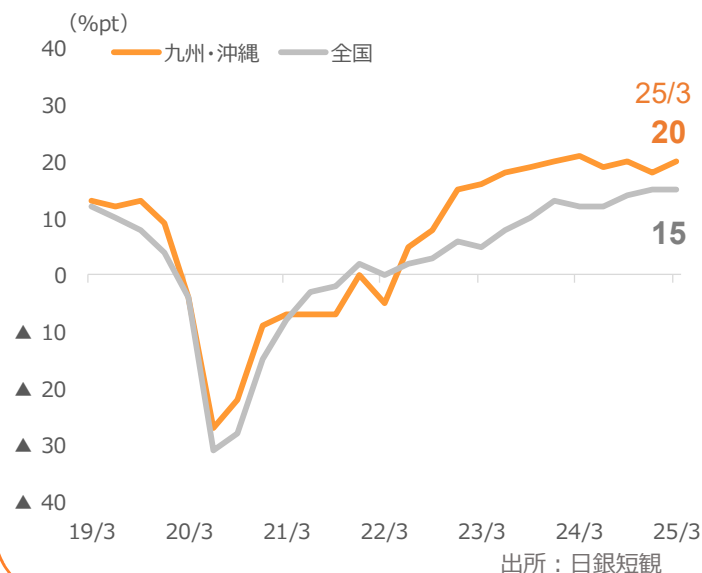
出所：九州経済調査協会（24年12月公表）

- ✓ 足下の企業景況感は全国を上回る水準
- ✓ 設備投資は高水準で推移する見通し
- ✓ インバウンドの回復も追い風

（⇒ 次頁で米関税政策による九州経済への影響を試算）

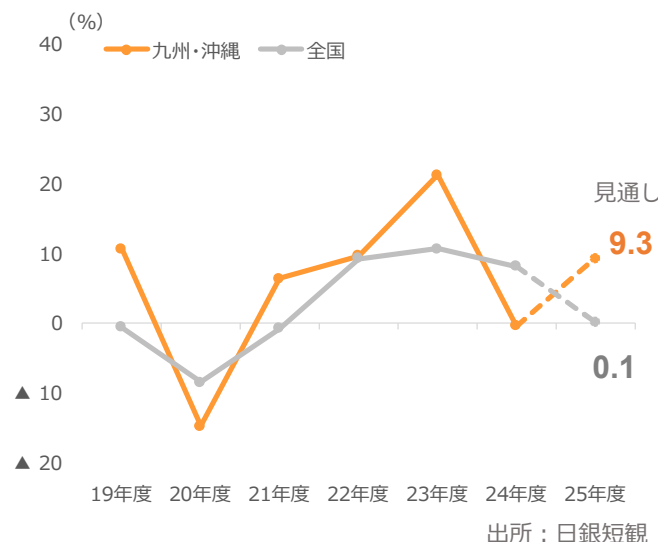
[企業の景況感【業況判断DI】]

- ・ 企業景況感は全国を上回る水準で推移



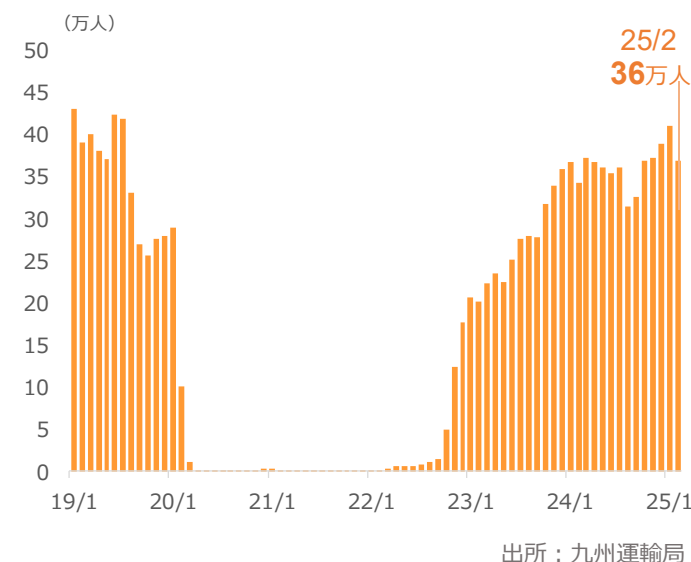
[設備投資動向（前年度比）]

- ・ 設備投資の伸び率は全国を上回る水準



[インバウンドの動向【外国人入国者数】]

- ・ 訪日外国人数は概ねコロナ前の水準まで回復

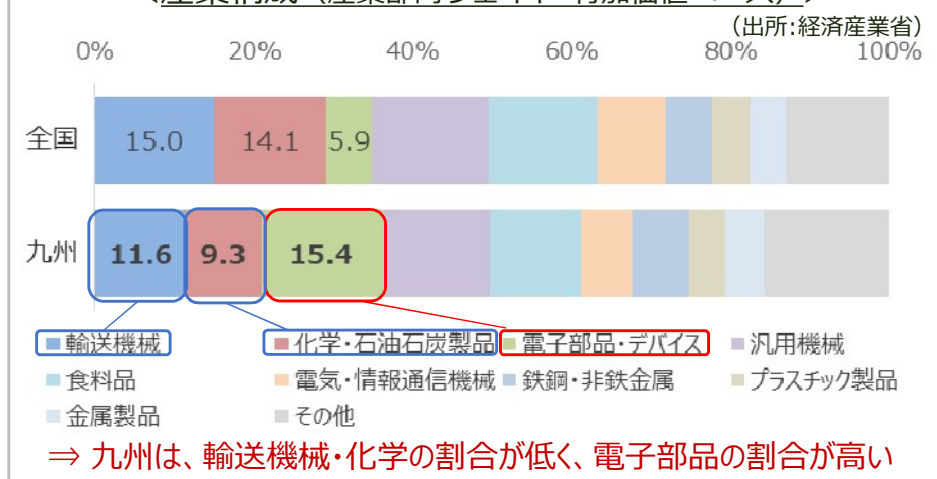


《Appendix》米国の関税政策による九州経済への影響試算

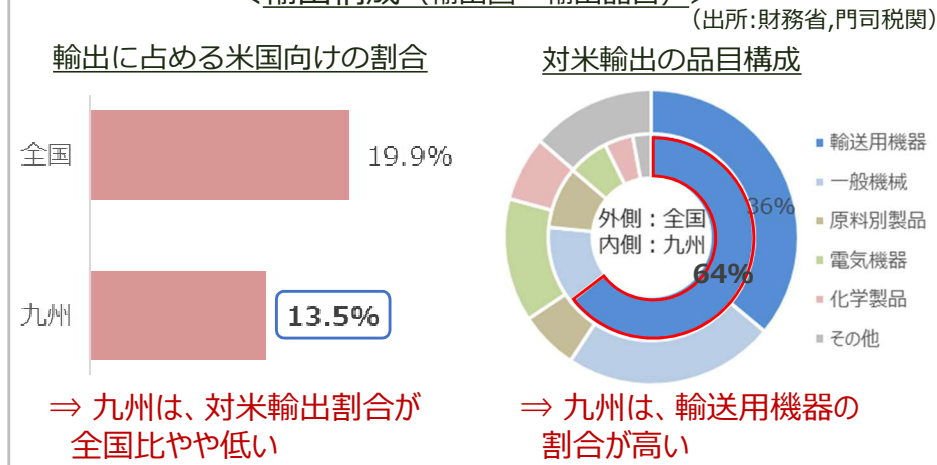
- ◆ 米関税政策がもたらす九州経済への影響度は、全体としては全国と同程度の水準となることが見込まれる。

■ 九州の産業および輸出の特徴（全国との比較）

＜産業構成（産業部門ウェイト・付加価値ベース）＞

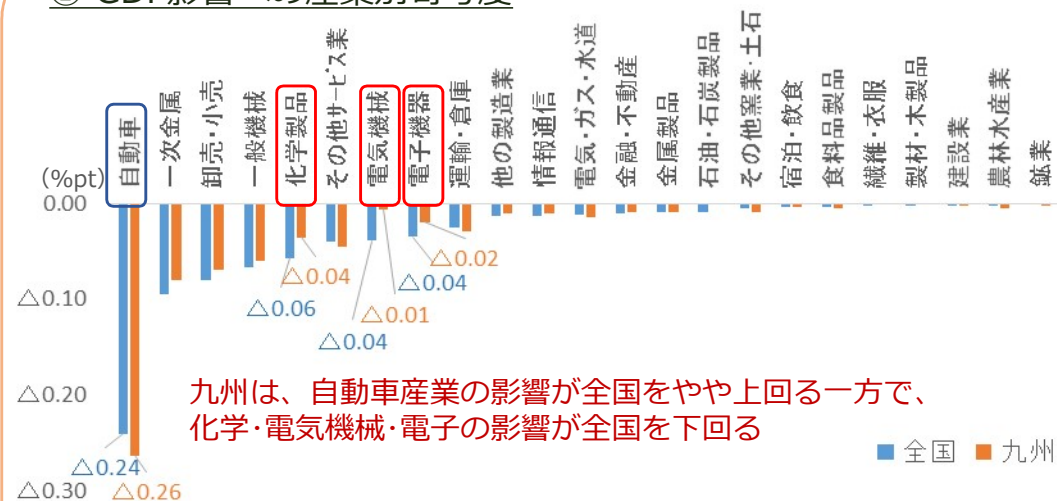


＜輸出構成（輸出国・輸出品目）＞



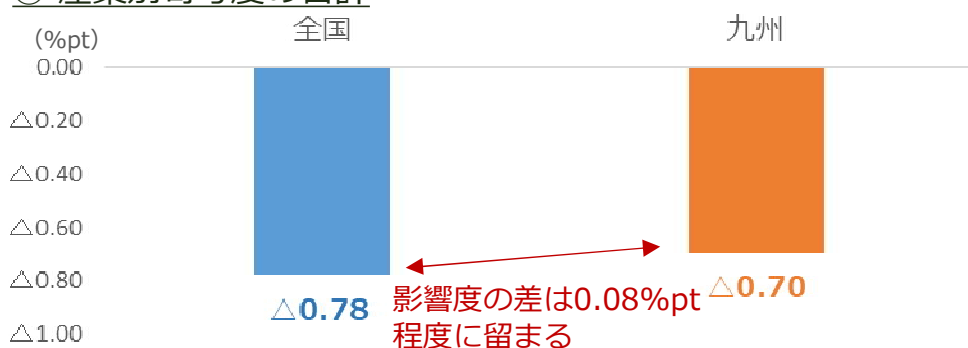
～ 米関税政策がもたらすGDPへの影響度試算※（全国との比較）～

① GDP影響への産業別寄与度



産業別の寄与度を合算

② 産業別寄与度の合計



※ デロイト・トーマツスクアドバイザー・合同会社による試算(4月15日時点)をもとに当社作成
(4/2公表の国別上乗せ関税の発動、自動車等への品目別関税25%の発動等を前提とした試算)

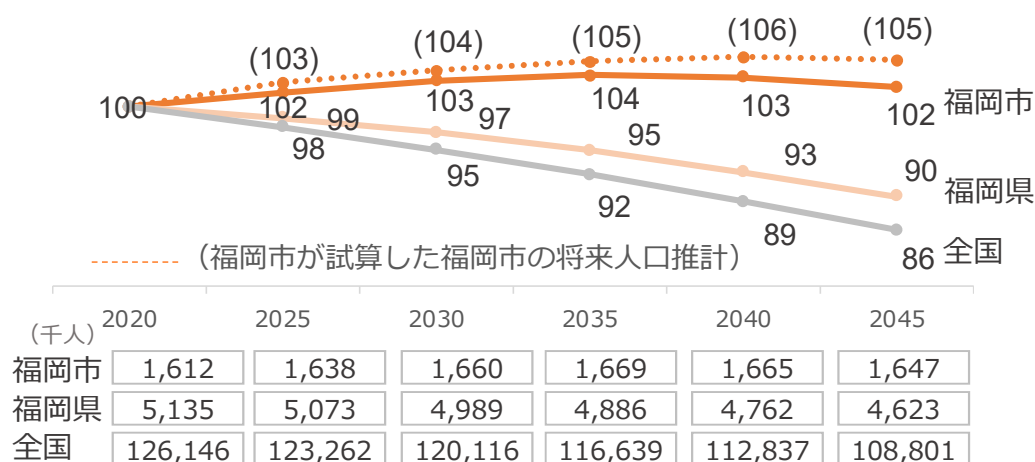
1. 九州・福岡のマーケット環境（2）福岡県・福岡市のポテンシャル

- ◆ 当社の本店が位置する福岡県については、人口減少が全国比緩やかであることに加え、今後も人口増加が見込まれる福岡市はビジネス環境・住環境など高い評価を得ている。

■ 福岡県・福岡市・全国の将来人口推計

- ・ 福岡市については2035年から40年頃まで人口増加が続く見通し。

(2020年の人口を100とした場合の人口推移)



出所：国立社会保障・人口問題研究所、福岡市

■ 福岡市の人口増加の内訳

- ・ 福岡市の人口は、主に10代から20代の若者の社会増により増加。



出所：福岡市

福岡市の特長

- ・ 福岡市はビジネス環境・住環境など総合的に高い評価

福岡市に対する第三者評価

－ 「日本の都市特性評価（2024）」（森記念財団）－

福岡市
合計スコア

5位

経済ビジネス 2位
交通アクセス 3位
研究開発 4位 等

1位 大阪市
2位 名古屋市
3位 横浜市
4位 京都市

開業率の高さ

福岡市 1位 (5.3%)

東京23区 4位 (4.5%)

大阪市 4位 (4.5%)

※2022年度
※21大都市中（東京23区+政令指定都市）

出所：福岡市経済観光文化局

若者率の高さ

福岡市 1位 (17.6%)

東京23区 3位 (16.9%)

大阪市 6位 (16.5%)

※人口に対する15歳～29歳の割合
※21大都市中（東京23区+政令指定都市）
出所：福岡アジア都市研究所
「Fukuoka Growth 2022」

空港からのアクセス性

福岡 1位 (5分)

東京 31位 (25分)

大阪 44位 (45分)

※空港から都心部へのアクセス時間
出所：森記念財団都市戦略研究所
（世界主要48都市中）

住みやすさ

福岡市 1位

神戸市 2位

新宿区 3位

※2024年度
※全都道府県庁所在地中（東京都は新宿区）
出所：日経BP総合研究所
「シティ・ブランドランキング」

1. 九州・福岡のマーケット環境 (3) 福岡市および福岡市近郊の開発の動向

- ◆ 福岡市中心部の大規模再開発に加え、人口増加や活況な経済環境を背景に、福岡市近郊でも住宅や物流施設等の開発が進展。

福岡都心部の開発

天神ビッグバン (73棟) (出所：福岡市) ※2024年3月末

- ・ 国家戦略特区による規制緩和等を活用し、老朽化したビルの建替えなどを推進するプロジェクト
- ・ 第1号案件の「天神ビジネスセンター」プロジェクトに西日本シティ銀行がメインバンクとして主体的に関与

博多コネクティッド (29棟) (出所：福岡市) ※2024年3月末

- ・ 地下鉄延伸など交通基盤の拡充とあわせ、容積率の規制緩和により、耐震性の高い先進的なビルへと建替えるプロジェクト
- ・ 西日本シティ銀行が、本店建替えを含む博多駅前の連鎖的再開発に着手

九大箱崎キャンパス跡地再開発

- ・ 約50haにおよぶ広大な敷地面積の再開発
- ・ 福岡市のスマートシティ構想の先駆的プロジェクト

福岡市近郊の開発

- ・ 九州は災害リスクが比較的低く、電力供給も安定しているため、データセンターとしての立地が良好
- ・ 県内複数箇所データセンターの建築計画が進行 (糸島・北九州)

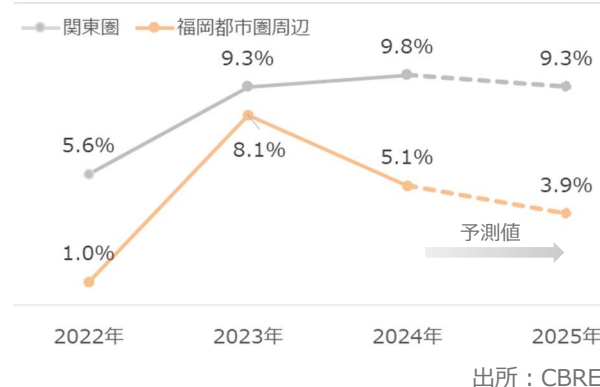
福岡市近郊の開発

- ・ 人口増加や地価高騰等を背景に、福岡市周辺部へ住宅地開発が拡大
(参考) 地価 (住宅地) の対前年変動率

	23/1	24/1	25/1
福岡市	+8.0%	+9.6%	+9.0%
福岡都市圏※	+6.3%	+7.9%	+6.7%
全国	+1.4%	+2.0%	+2.1%

- ・ EC市場の拡大等を背景に、福岡市周辺の物流施設の需要が増加。新たな物流施設開発が進行。

(参考) 物流施設の空室率の推移



(凡例)

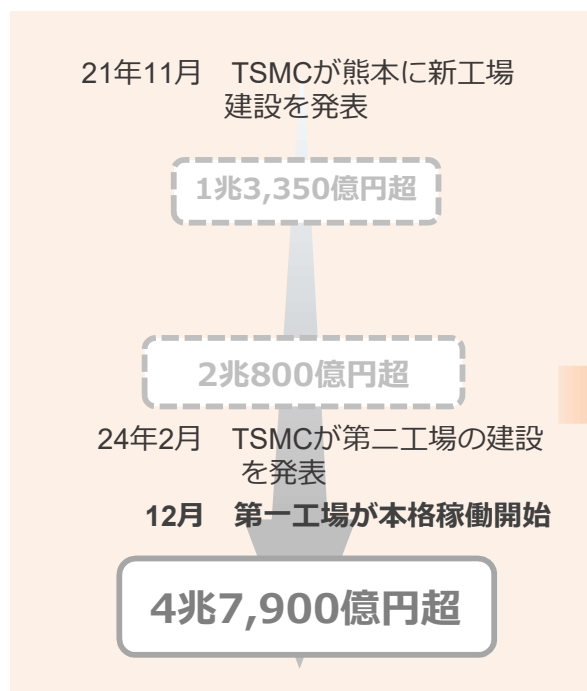
- 都心部再開発
- 住宅地開発
- 物流施設開発
- データセンター

※ 福岡都市圏：筑紫野市・春日市・大野城市・宗像市・太宰府市・古賀市・福津市・糸島市・那珂川市・宇美町・篠栗町・志免町・須恵町・新宮町・久山町・粕屋町を指します

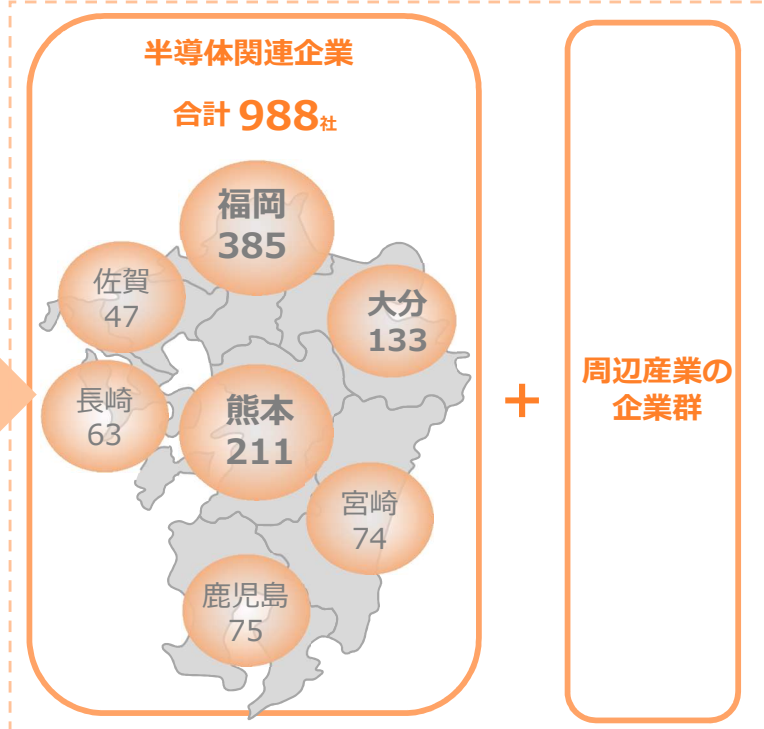
1. 九州・福岡のマーケット環境（4）九州の半導体関連投資を巡る動向

- ◆ 熊本のTSMCをはじめ、九州各県で国内外企業による積極的な半導体関連設備投資が進行。

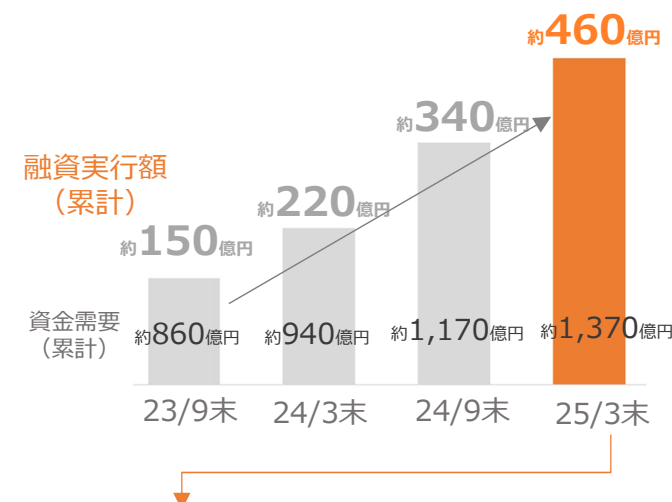
九州で計画・実施されている半導体関連設備投資額（公表分）



※九州経済産業局資料を参照し、弊社作成



〔半導体投資に係る企業の資金需要および融資実行額（NCB、累計）〕



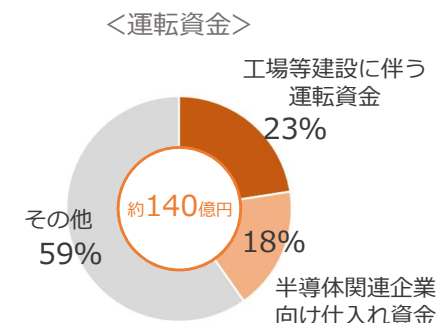
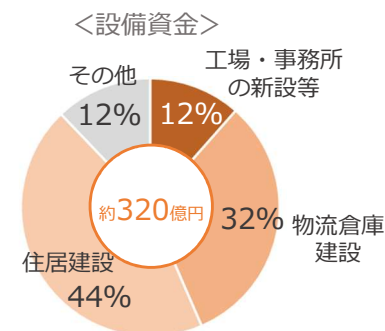
- 西日本シティ銀行による【九州】半導体産業展への特別協賛
- ✓ 西日本シティ銀行は、第1回【九州】半導体産業展（9月25日、26日）へ特別協賛企業として参画。
- ✓ 取引先企業およびグループ会社と共同でブースを出展したほか、半導体関連のセミナー・講演を主催。
- ⇒ 半導体関連企業とのコネクションの構築や業界における当社グループのプレゼンス向上に寄与

出展社数
261社

来場者数
7,314名

セミナー受講者数
3,640名

● 半導体関連融資実行の内訳

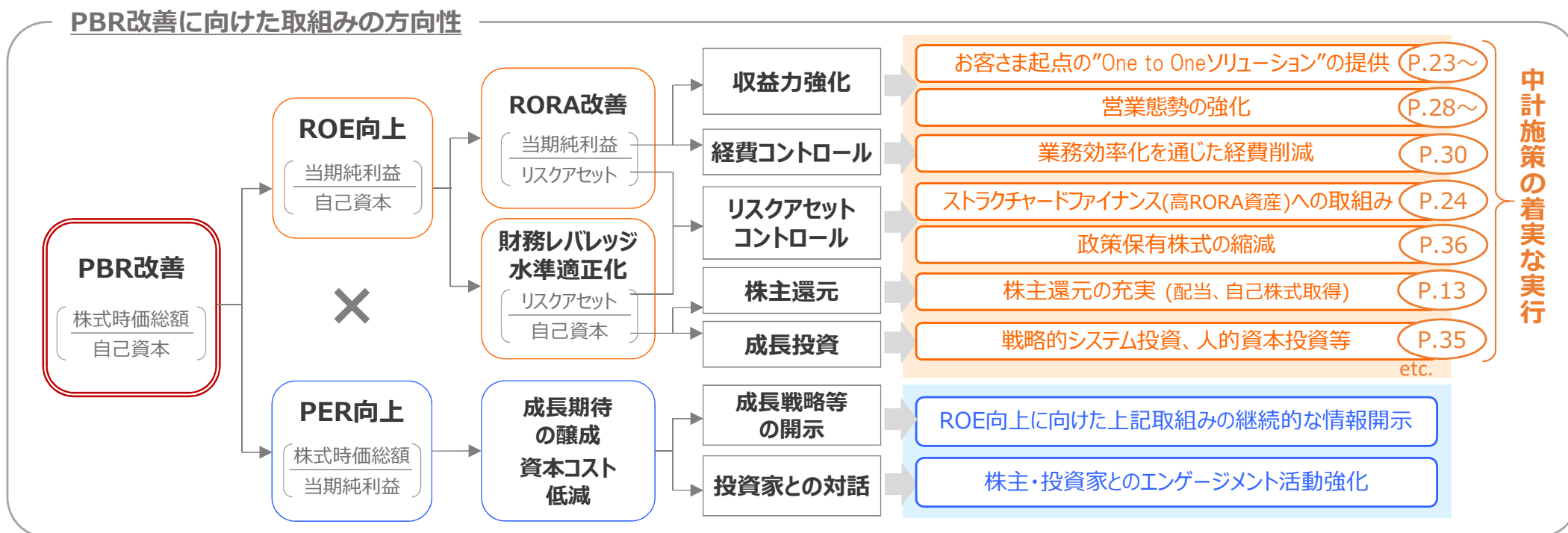


2. 企業価値向上に向けた取組み

- ◆ 中期経営計画に掲げる主要施策は着実に進展。これに伴い、主要経営指標のKPIを達成する見通し。

中期経営計画 飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～ (計画期間 2023/4～2026/3)	
基本戦略1	お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供
基本戦略2	営業革新
基本戦略3	人財革新
基本戦略4	サステナビリティへの取組み

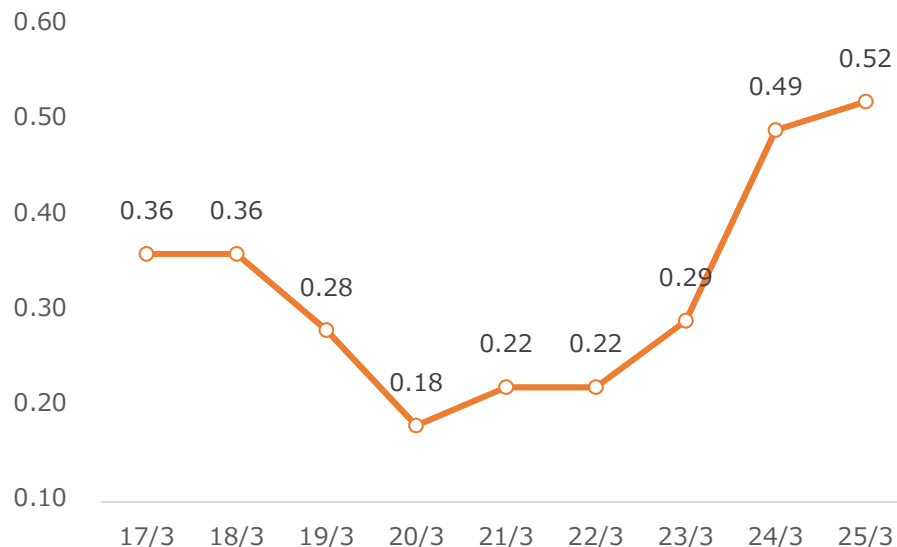
	23/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 KPI(目標)	26/3期 見通し
✓ 連結当期純利益	261億円	⇒ 310億円	⇒ 320億円	370億円
✓ 連結ROE	4.95%	⇒ 5.51%	⇒ 6%程度	6.5%程度
✓ 連結コアOHR	65.8%	⇒ 63.5%	⇒ 60%程度	59.3%
✓ 連結自己資本比率 () 内はパーゼルⅢ完全適用ベース	12.10% (10.39%)	⇒ 12.59% (10.39%)	⇒ 11%台半ば (10%台前半)	11.5%程度 (10.3%程度)



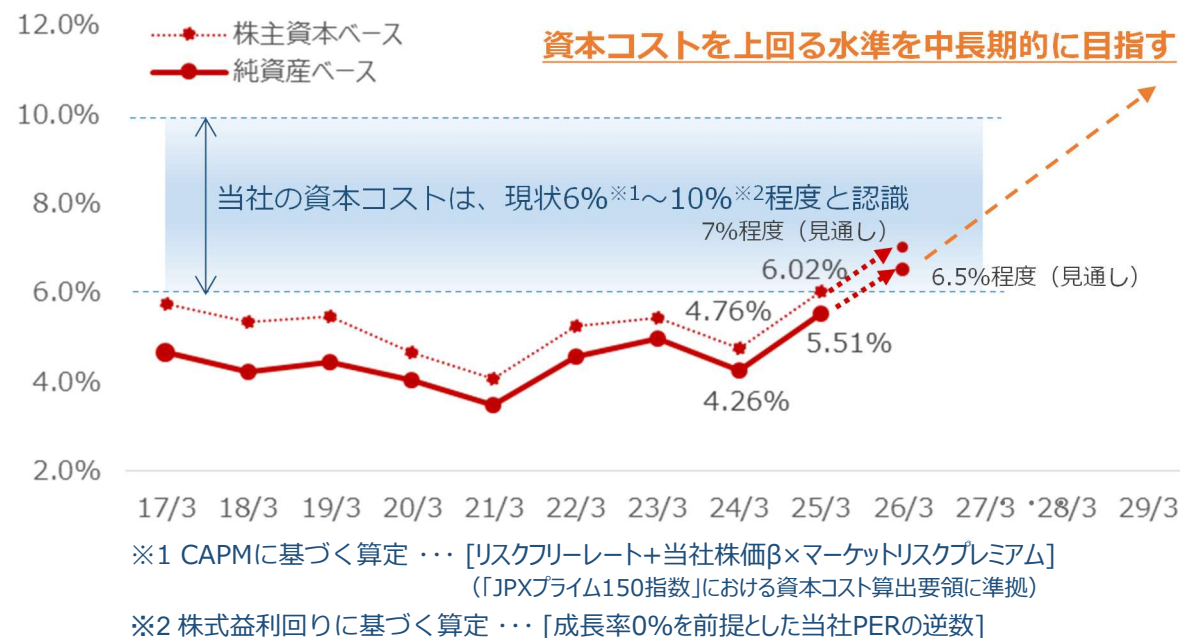
《Appendix》 当社のPBR、ROE、株価の推移

■ PBRの推移

極めて低い水準に留め置かれていたPBRは上昇してきたが、1倍までは距離がある水準

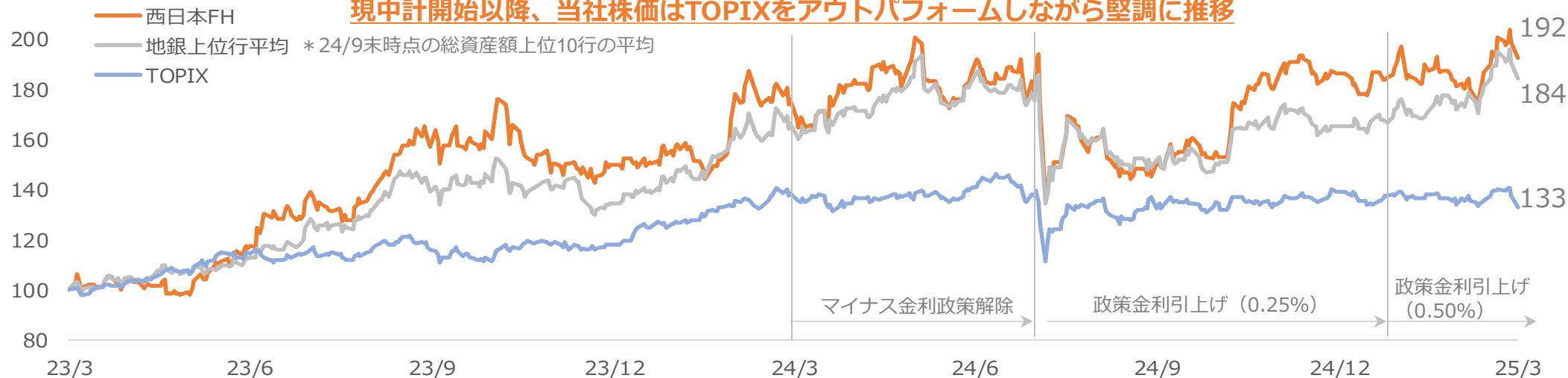


■ 連結ROEの推移



■ 株価の推移 (23/3/30を100として指数化)

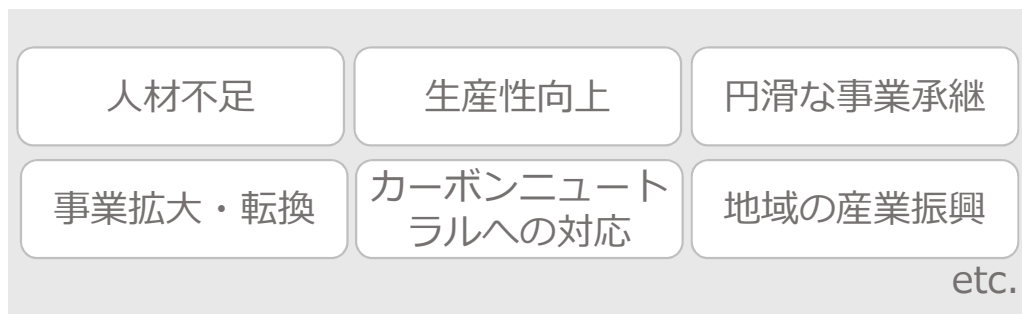
現中計開始以降、当社株価はTOPIXをアウトパフォームしながら堅調に推移



3. お客様起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

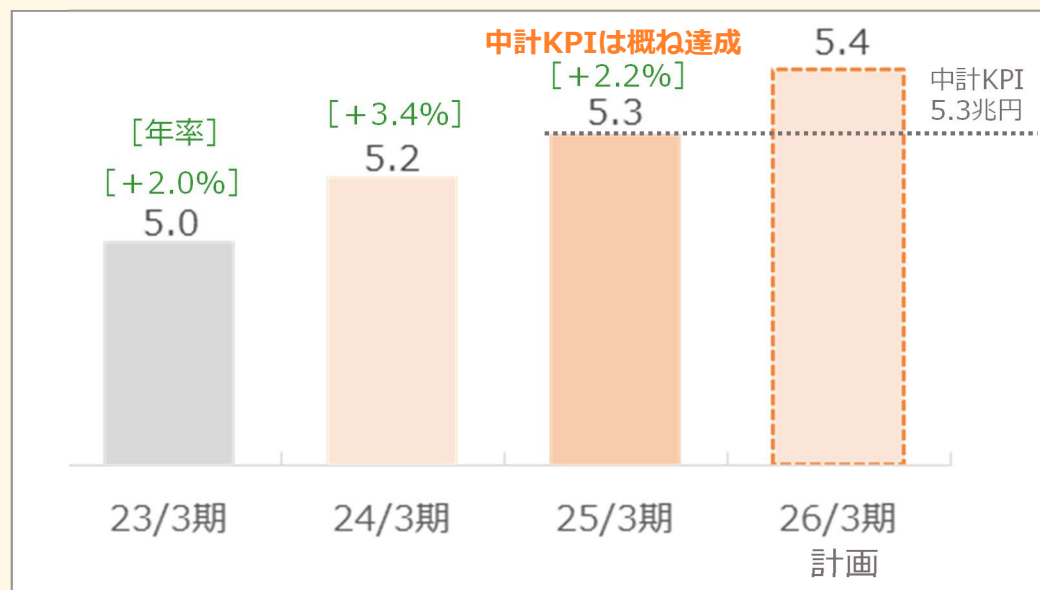
- ◆ 多様化・高度化する企業ニーズに対し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供。

多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



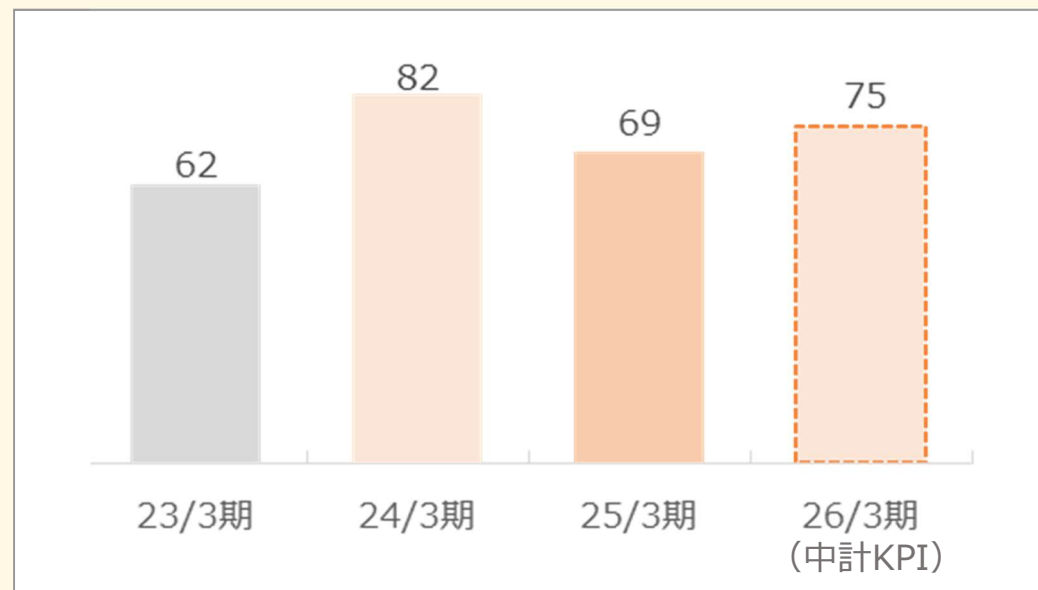
■ 事業性融資残高（平残、NCB単体）

（単位：兆円）



■ 法人関連手数料（NCB単体）

（単位：億円）



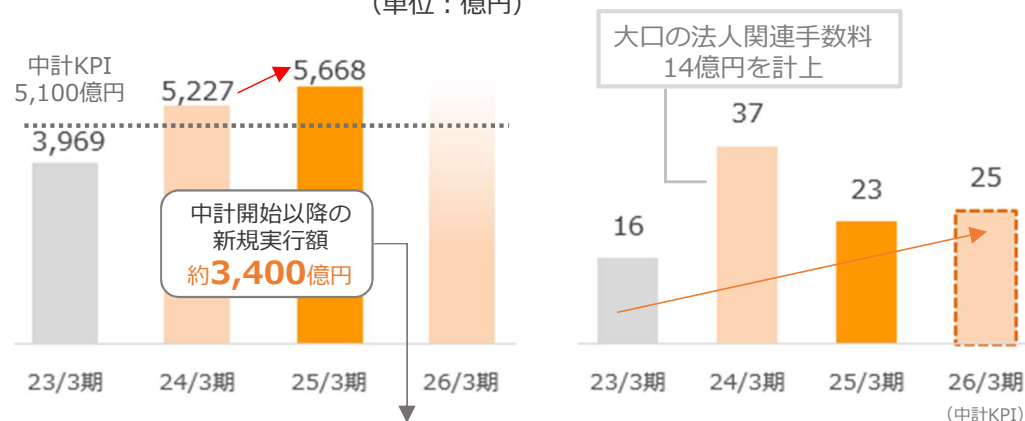
3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ ストラクチャードファイナンスやファンドなどを活用し、個々のお客さまのニーズに応じた多様な資金調達手段を提供。

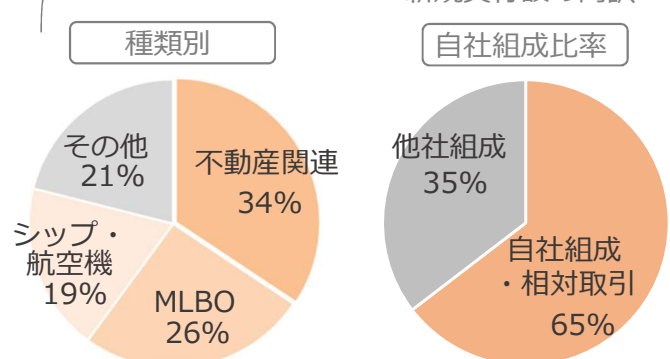
ストラクチャードファイナンスへの取組み

- ✓ 不動産関連ファイナンス、MLBOファイナンス、シップ・航空機ファイナンスなど多様なストラクチャードファイナンスに注力し、同分野の残高および手数料は増加基調で推移。

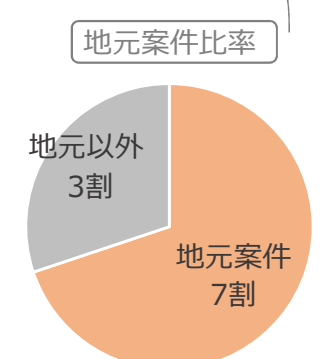
- ストラクチャードファイナンス残高 (単位：億円)
- 与信系手数料 (単位：億円)



新規実行額の内訳



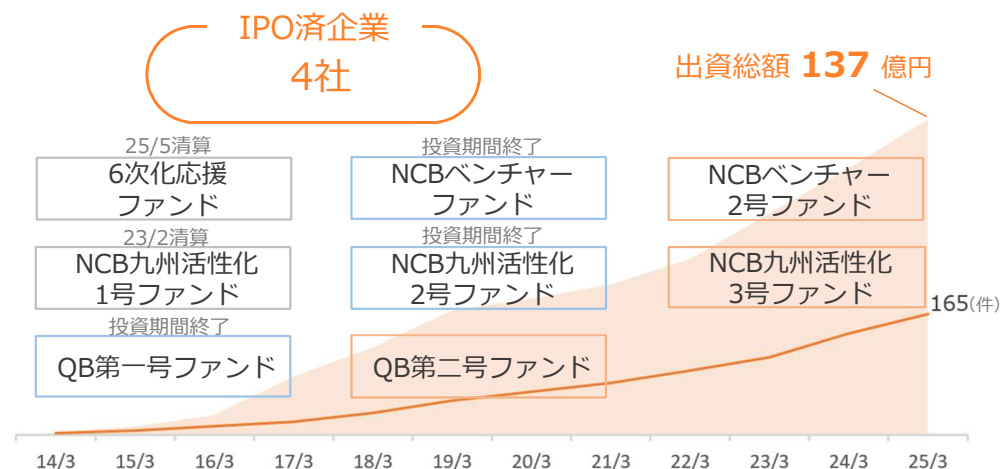
自社組成：シ・ローンアレンジ
他社組成：シ・ローン参加



地元案件：九州内に本社を持つ企業および九州外の企業で投資対象が九州域内の案件

ファンドの活用

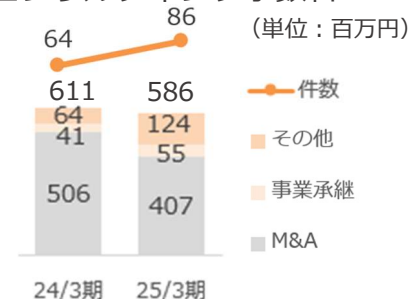
- ✓ 当社が出資するファンドを活用して、地元企業のスタートアップの資金調達、事業承継、事業再生を支援。このうちNCBベンチャーファンドが支援する2社が東証グロース市場へ上場。



事業承継・M&A支援

- ✓ 本部サポート態勢のもと、専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの事業承継・M&Aを支援。

- コンサルティング手数料



- AIの活用 (25年2月～)



3. お客様起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ 企業にとって目下の経営課題である「デジタル化・DX」、「人材確保」等に対し、当社グループの多様なソリューションを提供。

デジタル化・DX支援

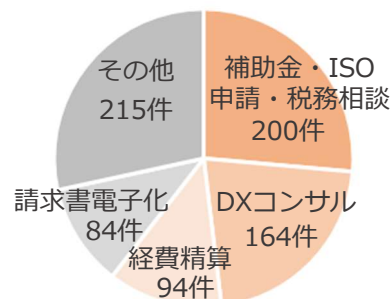
- ✓ NCB、シティアスコム、イジゲングループが一体となり、お客様の規模や課題に応じた最適なソリューションを提供。

■ DXコンサル・デジタル化支援件数

(単位：件)

(23/4から25/3までの実績)

(23/4から各時点までの累計)



キャッシュレス化支援（九州カード）

- ✓ コーポレートカードや法人カードの提供を通じて、法人のお客様のキャッシュレス化を支援。

■ コーポレートカード発行枚数

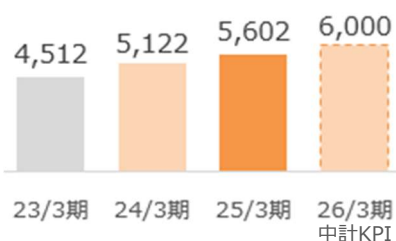
23/3末

7,812枚

25/3末

11,050枚

■ カード取扱高(単位：億円)



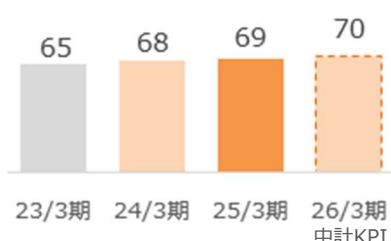
カード取扱高
全国第1位※

※ 地銀系クレジット会社中
※ 24年3月期基準

キャッシュレス化支援

経費精算の効率化
コスト管理の透明化

■ 加盟店数 (単位：千店)



人材関連支援

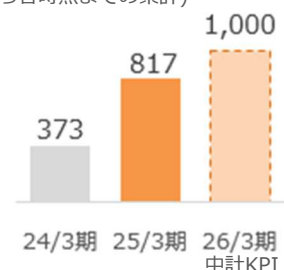
- ✓ NCBの人財支援チームがお客様の真のニーズを把握し、人材関連ソリューション機能を有するグループ各社と連携。
- お客様の課題に応じたソリューションを提供。



■ 人材関連ソリューション成約件数 (単位：件)

(23/4から各時点までの累計)

(23/4から25/3までの実績)



人材紹介	271 件
研修	424 件
人事コンサル	122 件

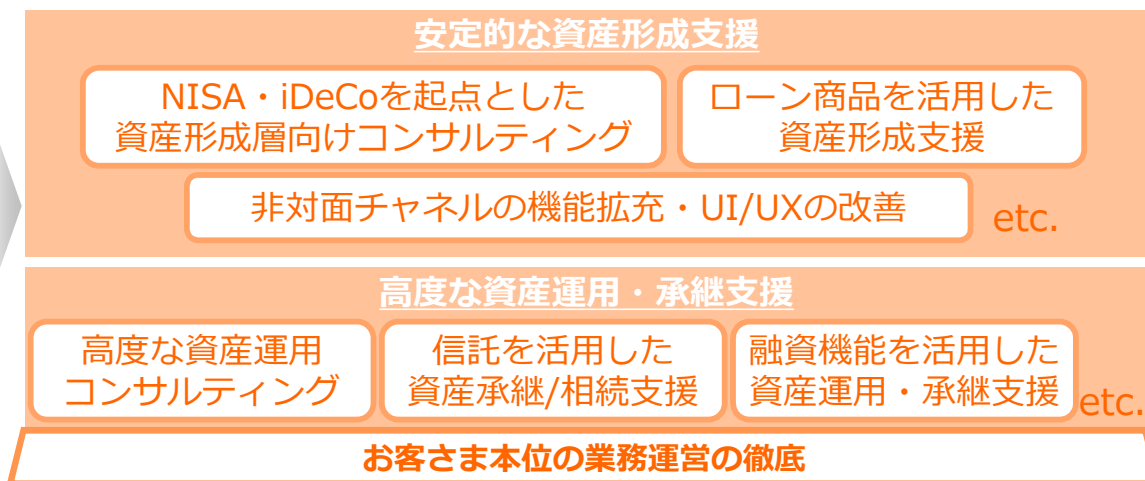
3. お客様起点の“One to Oneソリューション”の提供 (2) 個人

- ◆ お客様本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客様に対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客様に応じた最適なソリューションを提供。

個人のお客様の課題・ニーズ

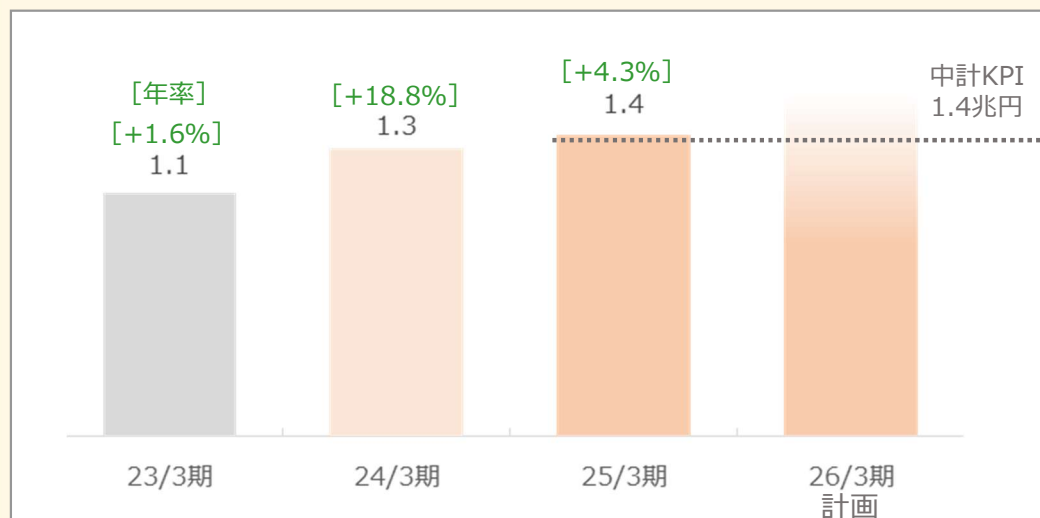


お客様の資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践



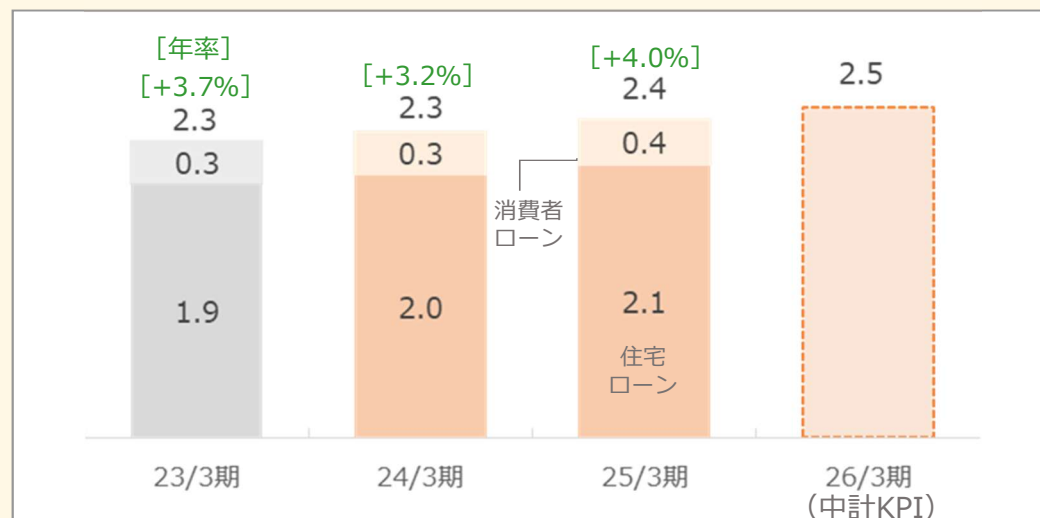
■ 預り資産残高（末残、グループ合算）

（単位：兆円）



■ 個人ローン残高（平残、グループ合算）

（単位：兆円）



3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (2) 個人

- ◆ NISAを起点とした資産運用や各種ローン商品の提案など、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供。

資産形成層向けコンサルティング

- ✓ NISAや積立投信等を中心にお客さまの資産形成を支援。なかでも、NCBのNISA口座数は地銀第2位。
- ✓ また、取引先企業や学校での金融経済教育も積極的に開催。

■ NISA口座数 (NCB)

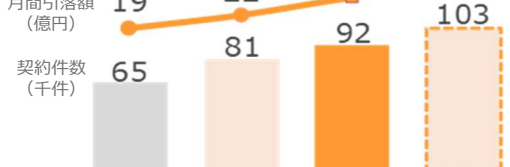
(単位: 千口座)



※ 24年9月末時点 (出所: ㈱日本金融通信社)

■ 積立投信

月間引落額 (億円)



契約件数 (千件) 65, 81, 92, 103 (中計KPI)

2024年に開催した金融経済教育

取引先企業等

357回 (参加者 7,845名)

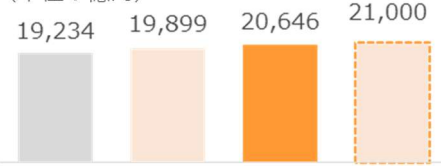
学校関係

214回 (参加者 12,968名)

- ✓ 活況なマーケットにおいて、ローン専門拠点の機動的な人員配置等により、需要を着実に取り込んだ結果、ローン残高は順調に増加。

■ 住宅ローン残高 (平残)

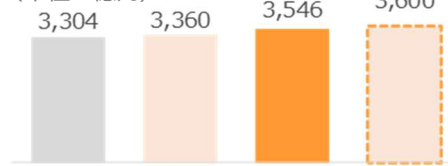
(単位: 億円)



23/3期 24/3期 25/3期 26/3期 (中計KPI)

■ 消費者ローン残高 (平残)

(単位: 億円)



23/3期 24/3期 25/3期 26/3期 (中計KPI)

～ 当社グループのお客さま本位の業務運営態勢の構築について ～

当社グループは、グループ経営理念に基づくお客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開にあたり、お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務において、「お客さま本位の業務運営態勢の構築」に努めています。

(当社のホームページにて取組み内容を公表)

富裕層向けソリューションの提供

- ✓ 銀証間の連携強化、富裕層専用サロン「SAINO MICRA」の活用により、富裕層取引先の間口を拡大。稼働口座数も着実に増加。

－ 富裕層専用サロン「SAINO MICRA」－

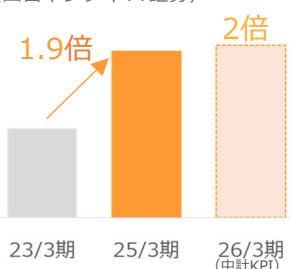


格調高い特別な空間で、美術・工芸等の展示会を開催

時期	展示会名
24年 6月	名画鑑賞会
" 9月	薩摩焼 十五代 沈壽官展
" 12月	島津薩摩切子 中根櫻龜展
25年 3月	人形師 中村信高展

約1,800名を集客

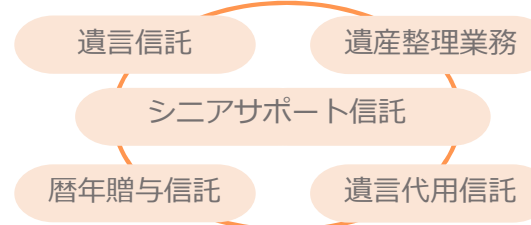
■ 富裕層稼働口座数 (西日本シティTT証券)



資産承継/相続への取組み

- ✓ お客さまの円滑な資産承継/相続支援に向けた信託ビジネスへの取組みに注力。信託受託件数は大きく増加。

当社グループの信託機能を活用した
資産承継/相続の支援



■ 信託受託件数

(23/4から各時点までの累計)



<信用格付会社※による顧客本位の金融販売会社評価>

お客さま本位の金融商品販売への取組みが評価され、西日本シティ銀行は国内銀行で最高水準の「SS」、西日本シティTT証券は国内証券会社で最高水準の「S+」を獲得。

※ 株式会社格付投資情報センター



(NCB)



(NCTT証券)

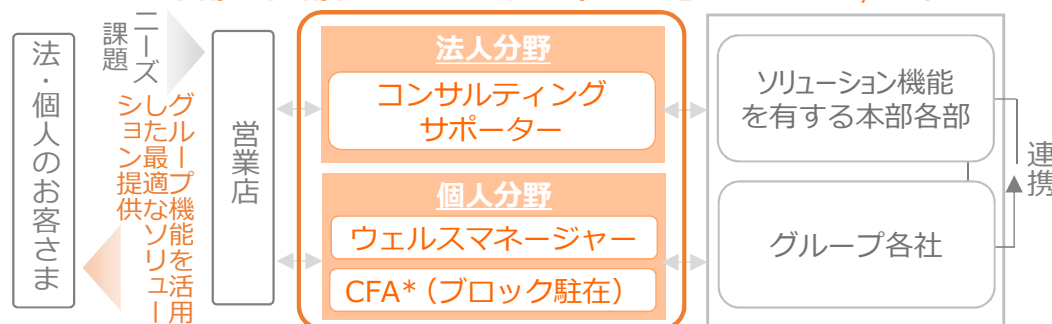
4. 営業革新 (1) 営業態勢の強化

- ◆ 本部サポート態勢の強化により、営業店と本部およびグループ会社の情報連携は大きく改善。
- ◆ グループ連携による多様なソリューションの提供により、連結業績にも寄与。

本部サポート態勢の強化

- ✓ お客さまの課題・ニーズとグループ機能をつなぐ本部専門部隊の配置により、本支店連携によるお客さまへのソリューション提供が加速。

本部専門部隊の設置による「結節点」の強化 (23/4~)



<本支店間の情報連携件数(法人)>



<本支店間の情報連携件数(個人)>



上記連携からの主な実績

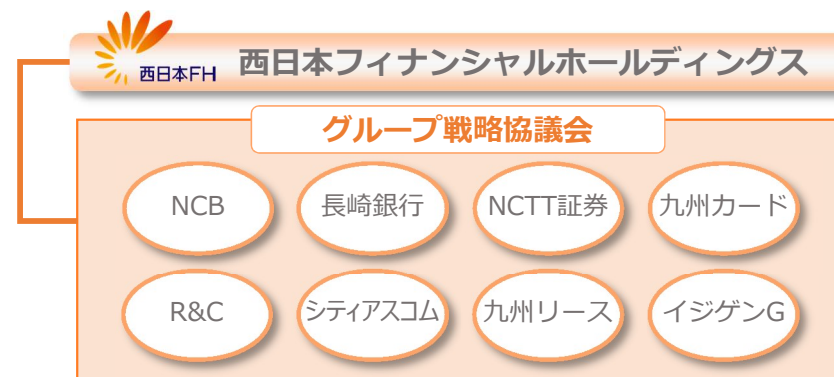
融資実行額
約1,060億円

法人役務手数料
約11億円

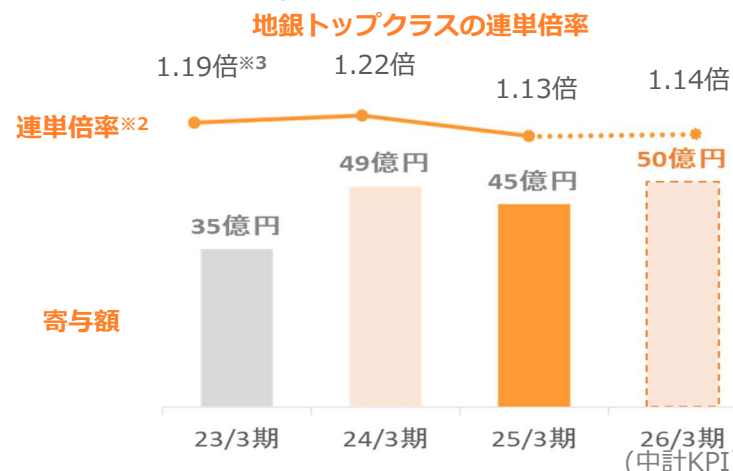
預り資産販売額
約25億円

グループ連携態勢の強化

- ✓ グループ戦略協議会等を通じ、横串の通ったグループ戦略を展開。連結業績へ各社（除くNCB）が寄与。



<グループ各社の連結業績への寄与額※1（NCB除く）及び連単倍率>



※1 各社の純利益に持分比率を乗じた額の合計（グループ間の株式売却益等は控除）

※2 連結当期純利益を子銀行2行合算の当期純利益で除した値

※3 九州リースサービス及びシティアスコムのグループ化に係る負ののれん発生益等を除く

4. 営業革新 (2) デジタル戦略

- ◆ 法・個人向けデジタルチャネルは、利用者数および利用取引ともに順調に拡大。
- ◆ これらのチャネルはお客さまとの重要な接点へと成長。

個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」(15/3～)

スマホの中にも
銀行を！

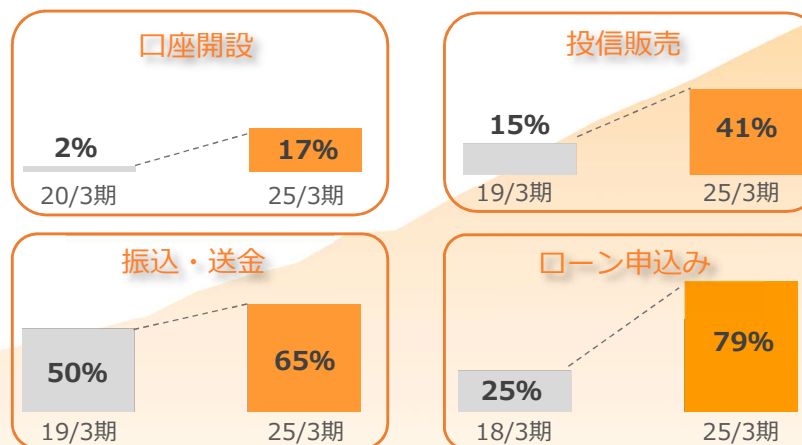


15年3月
リリース

15/3

- 残高/入出金明細照会
- 生命保険契約照会
- 投信運用損益照会
- アプリ間送金・ことら送金
- 税公金支払
- 投信/NISA口座開設・投信取引
- 外貨預金積立
- ネット証券 (CHEER証券)
- アプリカードローン
- アプリマイカーローン
- 普通預金・外貨預金口座開設
- 諸届 (住所変更等) etc.

■ NCBアプリ・WEBでの取引シェア



口座登録件数
117万件

ストア評価

App store

★4.7

Google play

★4.5

(25年4月末時点)

24/3

25/3

法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」(20/12～)

Web上にいつでも窓口！



金融サービス

- 振替・振込
- 総合振込/給与振込
- 残高/入出金明細照会
- 他行口座照会
- オンライン融資機能

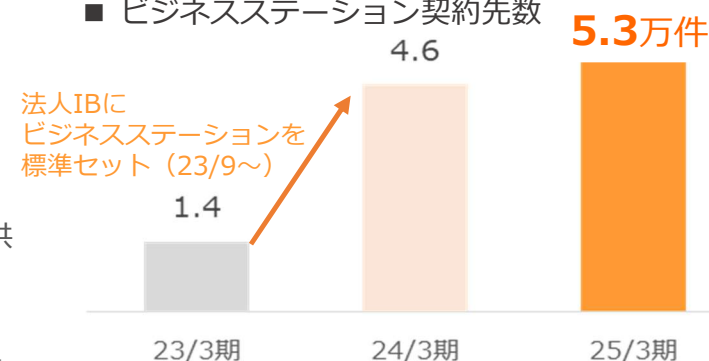
etc.

非金融サービス

- ビジネスマッチング
- 補助金/助成金情報の提供
- セミナー情報/経営情報の提供
- 福利厚生サービス
- 電子帳票交付サービス

etc.

■ ビジネスステーション契約先数



4. 営業革新 (3) 業務革新

- ◆ 本部・営業店業務の削減・デジタル化により、効率化および生産性向上は着実に進展。
 - － 新営業店システムの全店導入により店頭事務の大幅な効率化を実現し、営業店を「コンサルティング中心」の場へと変革していく。

効率化・生産性向上に向けた取組み

- ✓ 2018年より業務革新に関する各種施策を展開。業務革新に取組み以降、1,322人分の業務量を削減。行員一人あたりの業務利益も向上。

窓口受付態勢の標準化

紙文書の電子化

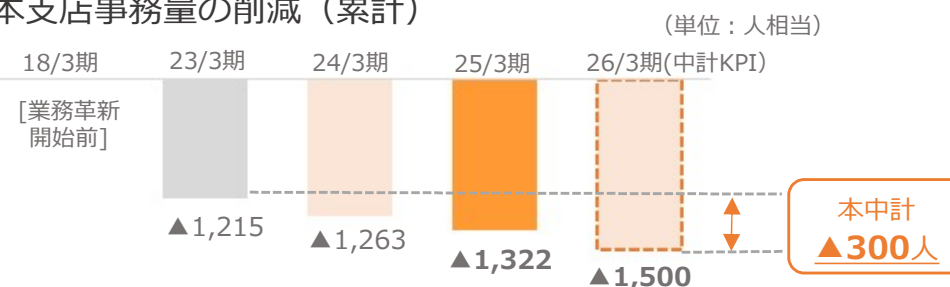
各営業店独自の特殊事務削減

部門間に跨る業務の削減

会議・資料作成の効率化

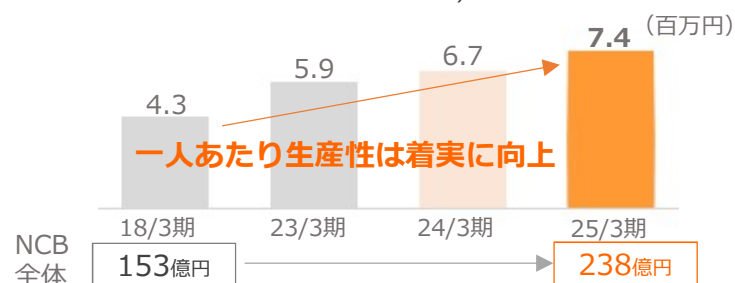
新営業店システムの導入

■ 本支店事務量の削減（累計）



■ 行員一人あたり顧客向けサービス業務の利益※

※ (貸出金平残×預貸金利回り差+役務利益-営業経費)÷期中平均行員数にて算出



新たな営業店システムの導入

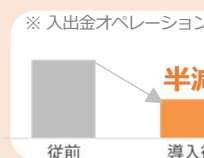
- ✓ 25年3月までに全営業店のシステムを刷新。1件あたりの事務処理時間の短縮により、行員は「相談業務」に注力。

＜新システム導入後の営業店のイメージ＞



行員が“寄り添いながら”お客さま自身がタブレット等を操作することで取引が完結

＜1件あたり事務処理時間※＞



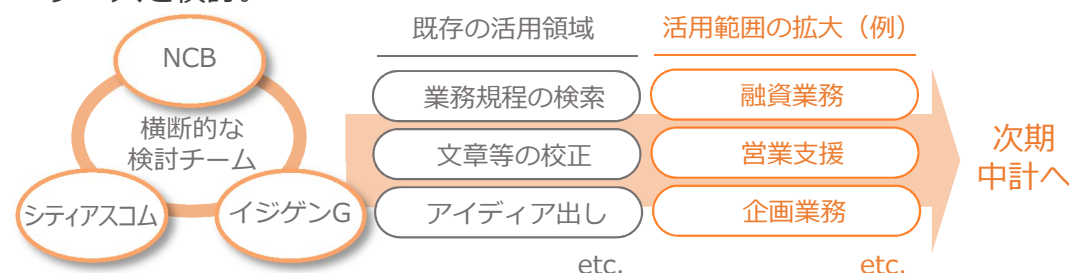
業務量削減効果

▲140人分

行員は対面の相談業務に注力
「コンサルティング中心の場」へ

生成AIの利活用の検討

- ✓ 行内業務の一部で試行していた生成AIの活用範囲を拡大。
- ✓ 組織横断的な検討チームを組成し、環境を整備するとともにユースケースを検討。



5. 人財革新 (1) 人財育成

- ◆ コンサルティング・DX・企画等の分野で当社グループの将来を担う「戦略人財」の育成、階層別・業務別研修やリスキングに向けた取組み等を通じ、職員一人ひとりの成長を強力に後押し。

戦略人財の育成

- ✓ 「コンサルティング」「DX」等の各分野において当社グループの将来を担う「戦略人財」を計画的に育成。

戦略人財育成の考え方

25/3期の実績

スペシャリスト

各人が自身のキャリアビジョンや適性に応じて、専門性を追求し、さらなるレベルアップを目指す

コア人財

ベース人財

全職員が身に付けるべき分野毎の基礎的なスキルを習得

コンサルティング人財

スペシャリスト **75**名

〔中計KPI〕
30名

コア人財 **208**名

300名

DX人財

スペシャリスト **58**名

90名

コア人財 **636**名

1,100名

企画人財

スペシャリスト **86**名

100名

コア人財 **97**名

90名

※「スペシャリスト」「コア人財」「ベース人財」：専門資格の取得や業務経験等の要件をもとに社内において認定

階層別・業種別研修

- ✓ 各職階に求められる役割に応じた切れ目のない研修や、様々な業務に必要とされるスキル向上に向けた実践的な研修を実施。

階層別研修

業務別研修

マネジメント層

- ・ 1on1ミーティングの実施手法
- ・ 360°フィードバック 等

中堅層

- ・ マネジメント、チームビルディング、コーチング 等

若手層

- ・ 育成枠（2年目の正式登用に向けたOJTと本部トレーニー）
- ・ フォロー研修（2～5年目） 等

新入行員

- ・ 新入行員研修（1か月間） 等

渉外営業担当

- ・ 経験年数に応じた融資や各種ソリューション提案（ロールプレイング中心） 等

個人営業担当

- ・ 経験年数に応じた各種金融商品や住宅・アパートローン提案（ロールプレイング中心） 等

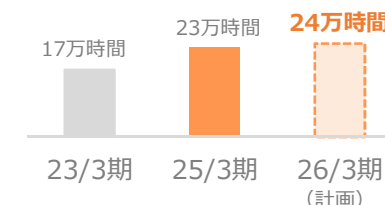
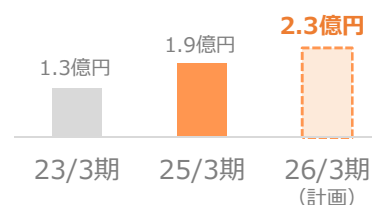
店頭サービス行員

- ・ 各種金融商品や店頭営業にかかる具体的な提案手法 等

■ 研修費用・研修時間（NCB）の推移

研修費用

延べ研修時間



5. 人財革新 (2) 働きがいの向上

- ◆ 職員の処遇の見直しやダイバーシティ＆インクルージョンの推進、経営陣と職員との双方向の対話の取り組み等を通じ、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な人財が活躍する組織風土を構築。

● 職員の処遇の見直し

- ✓ 内外環境を踏まえた賃金水準/初任給の引上げ等を実施。

賃金水準の引上げ

初任給の引上げ

持株会奨励金の引上げ

3年連続
平均**5%**程度
定例昇給含む年間賃金換算ベース

26年度初任給
27万円 (大卒・総合職)
23年度21.5万円→25年度26万円

奨励金支給率
拠出額の**10%**
5%から引上げ

● ダイバーシティ＆インクルージョン

- ✓ キャリア採用、女性活躍の推進など、多様な人財の活躍に向けた取り組みを強化。

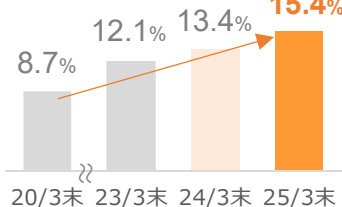
キャリア採用

(NCBのキャリア採用在籍者数)
(採用例：DX人材・弁護士・公認会計士・税理士等)



女性活躍

(NCBの女性管理職比率※1)
※1：課長以上



● 職場環境の整備

- ✓ 本店ビル建替え（詳細次頁）により、開放的で働き方の自由度の高いオフィス環境を提供するとともに、老朽化店舗のリニューアルを加速。

実施済 (23/4～25/3)

実施予定 (25/4～)

新店舗開設
伊都支店

リノベーション
4店舗

店舗建替
本店
大分支店

リノベーション
8店舗を計画

● 経営陣と職員との双方向の対話

～ランチコミュニケーションの開催～ (25/2～6)

- ✓ 経営陣から職員に向けて、自らの経験や想いを語るとともに、職員との率直な質疑応答を通じた双方向の対話を実施。
- ✓ 相互銀行時代より中小企業専門金融機関として数多くの中小企業への支援に積極的に取り組み、成長をサポートしてきた。旧2行の歴史の中で培われた「中小企業育成のDNA」を現在も脈々と承継。

双方向の対話を通じて共有

- ・ 当社グループの経営理念
- ・ 旧行時代から受け継がれてきた、中小企業育成の歴史
- ・ ブランドスローガンに込めた思い
- ・ とともに歩んできたお客さまからの声

－ 当日の様子－



● 従業員エンゲージメント (24/12)

- ✓ エンゲージメントサーベイを実施。主要な項目は、前年度比上昇。

成長実感

64.4pt (前年度比+2.5pt)

心理的安全性

73.3pt (前年度比+1.0pt)

当行で働くことに対する誇り

67.9pt (前年度比+3.3pt)

目的意識 (ビジョン・理念の浸透度)

64.0pt (前年度比+2.7pt)

《Appendix》 本店ビルの建替え

- ◆ 西日本シティ銀行の本店・本部機能に加え、オフィスフロアや商業店舗を配置した複合ビル。
- ◆ 2026年夏ごろの開業に向けて建築工事が進行。

新本店ビルの概要

所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
敷地面積	約5,230㎡（約1,582坪）
延床面積	約75,678㎡（約22,893坪）
階数	地上14階、地下4階

－ 新本店ビルイメージ －



新本店ビルの主な特徴

● 大規模立体広場「コネクティッドコア」

－ 地上広場イメージ －

- ✓ 敷地の博多駅側に地上・地下の歩行者ネットワークの核となる大規模立体広場「コネクティッドコア」を整備。
- ✓ 博多駅との回遊性も向上。



● 環境に配慮した取組み、潤いを与える緑化空間の創出

－ 緑化空間イメージ －

- ✓ 優れた環境配慮技術の積極採用により、エネルギー削減量50%以上を達成し、「ZEB Ready※1」の認証取得を目指す。

※1：エネルギー削減量50%以上を達成したビルが取得可能な認証。

- ✓ 建物の足元部分の柱や壁面に花や緑、広場等に中低木を配し、歩行者目線から緑が連続する緑化空間を創出。



● 多用途に利用可能な「NCBホール」の設置

－ ホールイメージ －

- ✓ 音楽コンサートが開催できる高い音響性能に加え、セミナーや会社説明会など多用途に利用できる、約400人規模のホールを地下に設置。
- ✓ 大規模災害発生時には、帰宅困難者の一時滞在施設として提供。

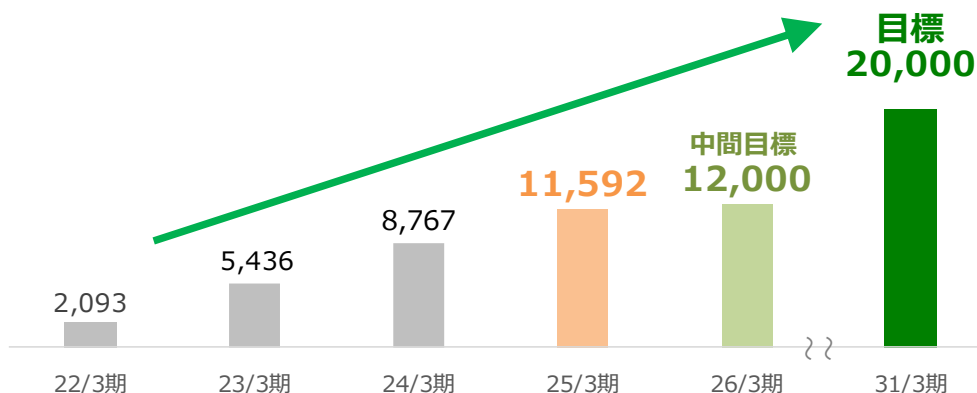


6. サステナビリティへの取組み

- ◆ 地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

お客さまの取組み支援

■ サステナブルファイナンス実行額（2行合算累計）（単位：億円）



● お客さまに応じたサステナブルファイナンスの提供

- ✓ サステナブルファイナンスのラインアップを拡充し、お客さまの環境・気候変動への取組みを最適なファイナンスで支援。

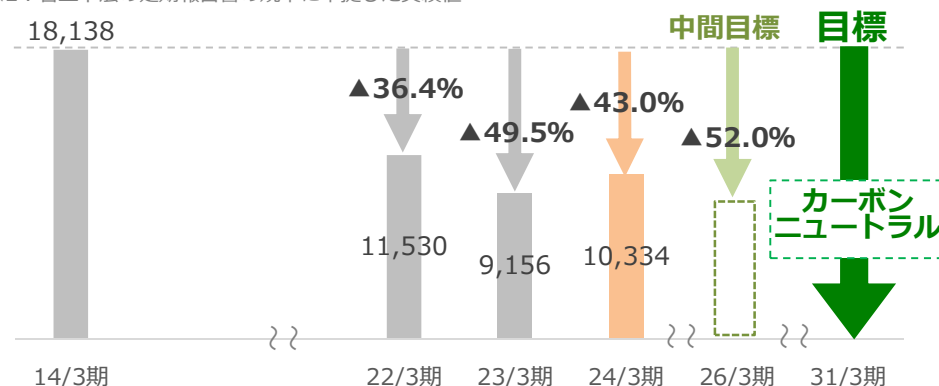


※1 ZEH：年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅
LCCM：住宅のライフサイクル（建築・運用・廃棄時）を通じてCO₂の収支をマイナスにする住宅

当社自身の取組み

■ CO₂排出量※2の推移（NCB単体）（単位：t-CO₂）

※2：省エネ法の定期報告書の規準に準拠した実績値



● 本店ビルの建替え〔2026年竣工予定〕

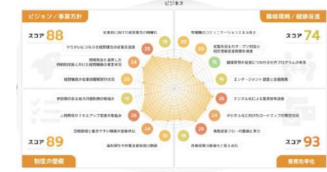
- ✓ 環境配慮技術を積極的に採用することで、「ZEB Ready ※3」の認証取得を目指す。 ※3 ZEB Ready：エネルギー削減量50%以上を達成したビルが取得可能な認証。

<「NCB SDGs応援ローン 2nd～人的資本経営をサポート～」>

- ・ NCBとイジゲングループが連携し、企業の人的資本経営に向けた取組みを伴走支援。〔25/4取扱開始〕



企業の人的資本経営の状況を分析・フィードバック



ココロがある。コタエがある。
西日本シティ銀行
融資による支援

IJGN GROUP
人材関連の課題に対するソリューション提供

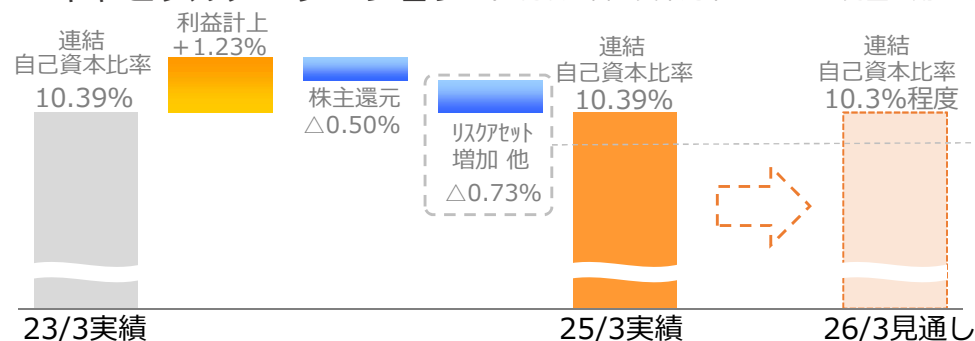
分析結果を踏まえたソリューションを提供

7. 資本政策 (1) 資本政策の基本的な考え方

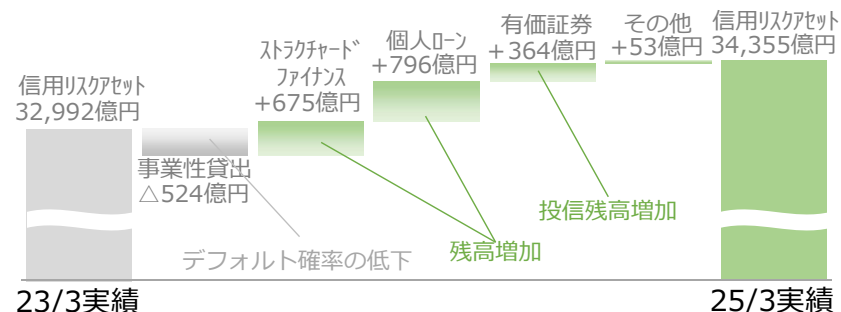
- ◆ 当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実。



■ キャピタルアロケーション (※記載の自己資本比率はバーゼルⅢ完全適用ベース)



－ 信用リスクアセット (NCB単体) の増減の状況 －



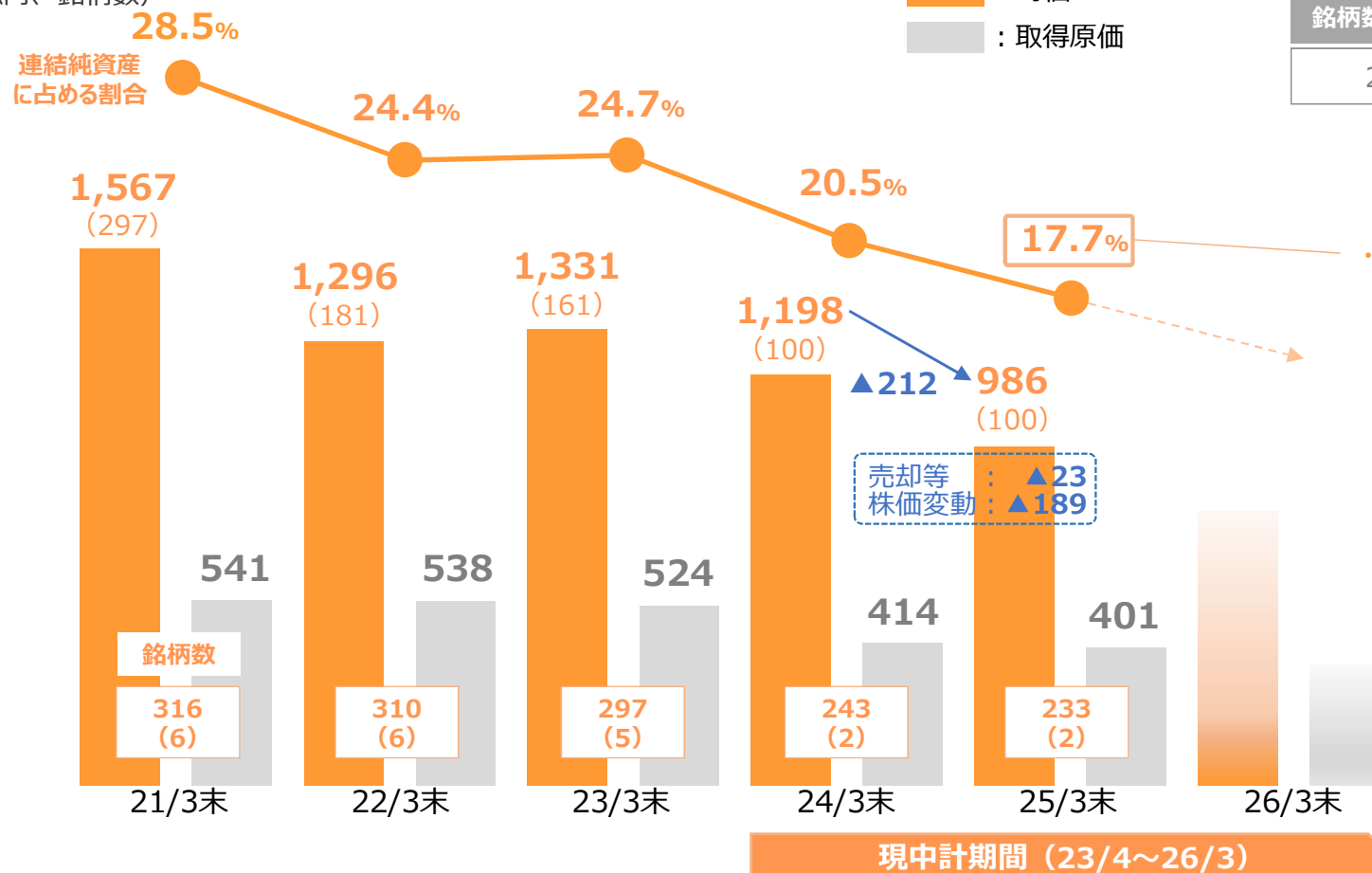
7. 資本政策 (2) 政策保有株式の縮減

- ◆ 2025年3月末時点の政策保有株式の連結純資産に占める割合は、17.7%へ低下。
- ◆ 引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討。

■ 政策保有株式の残高、銘柄数、連結純資産に占める割合等の推移

※西日本FHグループで保有残高が最も大きい西日本シティ銀行の計数を記載
※図中、括弧()内の数字については、みなし保有株式に係る計数

(単位：億円、銘柄数)



■ 純投資株式の残高、銘柄数

(単位：億円)

24/3末		25/3末	
銘柄数	取得原価	銘柄数	取得原価
27	107	18	64
(24/3末比)		(▲9)	(▲43)

・24年11月に公表した「連結純資産に占める割合20%未満」を満たす水準

業績に関する補足資料

1. P L

① 2025/3月期実績 – 前期との比較 –

(億円)	25/3期 実績			前期比			24/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,964	1,685	279	108	110	△ 2	1,856	1,575	281
業務粗利益	1,223	1,016	207	125	133	△ 8	1,098	883	215
【コア業務粗利益】	[1,304]	[1,097]	[207]	[98]	[106]	[△ 8]	[1,206]	[991]	[215]
資金利益	1,028	968	60	118	119	△ 1	910	849	61
（貸出金利息）	(936)	(897)	(39)	(98)	(98)	(0)	(838)	(799)	(39)
（有価証券利息配当金）	(300)	(294)	(6)	(13)	(14)	(△ 1)	(287)	(280)	(7)
（預金等利息）△	(74)	(72)	(2)	(68)	(67)	(1)	(6)	(5)	(1)
役務取引等利益	234	108	126	△ 6	△ 10	4	240	118	122
特定取引利益	6	0	6	△ 4	0	△ 4	10	0	10
その他業務利益	△ 45	△ 60	15	18	24	△ 6	△ 63	△ 84	21
（国債等債券損益）	(△ 81)	(△ 81)	(0)	(27)	(27)	(0)	(△ 108)	(△ 108)	(0)
経費△	829	691	138	27	26	1	802	665	137
実質業務純益	394	325	69	98	107	△ 9	296	218	78
【コア業務純益】	[475]	[406]	[69]	[71]	[81]	[△ 10]	[404]	[325]	[79]
一般貸倒引当金繰入額△	11	14	△ 3	1	11	△ 10	10	3	7
業務純益	383	311	72	97	97	0	286	214	72
臨時損益	72	79	△ 7	2	15	△ 13	70	64	6
株式等関係損益（除：DES償却）	121	120	1	△ 32	△ 26	△ 6	153	146	7
不良債権処理損失額△	47	31	16	△ 9	△ 18	9	56	49	7
その他臨時損益	△ 2	△ 10	8	24	22	2	△ 26	△ 32	6
経常利益	455	389	66	99	110	△ 11	356	279	77
特別損益	△ 5	△ 4	△ 1	3	3	0	△ 8	△ 7	△ 1
固定資産処分損益	△ 4	△ 4	0	△ 1	△ 1	0	△ 3	△ 3	0
固定資産の減損△	1	0	1	△ 3	△ 4	1	4	4	0
その他の特別損益	0	-	0	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前当期純利益	450	385	65	101	114	△ 13	349	271	78
法人税等△	135	115	20	29	32	△ 3	106	83	23
非支配株主に帰属する当期純利益△	5	-	5	△ 1	-	△ 1	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	310	270	40	74	82	△ 8	236	188	48
信用コスト△	58	46	12	△ 8	△ 7	△ 1	66	53	13

1. P L

② 2025/3月期実績 – 前回予想との比較 –

(億円)

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
(貸出金利息)	
(有価証券利息配当金)	
(預金等利息)	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
(国債等債券損益)	
経費	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額	△ A
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益 (除: DES償却)	
不良債権処理損失額	△ B
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等	△
非支配株主に帰属する当期純利益	△
親会社株主に帰属する当期純利益	

25/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,964	1,685	279
1,223	1,016	207
[1,304]	[1,097]	[207]
1,028	968	60
(936)	(897)	(39)
(300)	(294)	(6)
(74)	(72)	(2)
234	108	126
6	0	6
△ 45	△ 60	15
(△ 81)	(△ 81)	(0)
829	691	138
394	325	69
[475]	[406]	[69]
11	14	△ 3
383	311	72
72	79	△ 7
121	120	1
47	31	16
△ 2	△ 10	8
455	389	66
△ 5	△ 4	△ 1
△ 4	△ 4	0
1	-	1
-	-	-
450	385	65
135	115	20
5	-	5
310	270	40

前回予想比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
45	35	10
△ 11	△ 10	△ 1
[7]	[8]	[△ 1]
6	6	0
(4)	(3)	(1)
(4)	(4)	(0)
(8)	(2)	(6)
△ 2	△ 1	△ 1
0	0	△ 0
△ 15	△ 15	0
(△ 18)	(△ 18)	(0)
△ 2	△ 1	△ 1
△ 9	△ 9	0
[9]	[9]	[0]
10	17	△ 7
△ 19	△ 26	7
37	45	△ 8
18	22	△ 4
△ 16	△ 22	6
3	1	2
18	18	0
1	1	0
1	1	0
0	-	0
-	-	-
19	19	0
9	9	0
0	-	0
10	10	0

25/3期 前回予想 ^(注)		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,919	1,650	269
1,234	1,026	208
[1,297]	[1,089]	[208]
1,022	962	60
(932)	(894)	(38)
(296)	(290)	(6)
(66)	(70)	(△ 4)
236	109	127
6	-	6
△ 30	△ 45	15
(△ 63)	(△ 63)	(-)
831	692	139
403	334	69
[466]	[397]	[69]
1	△ 3	4
402	337	65
35	34	1
103	98	5
63	53	10
△ 5	△ 11	6
437	371	66
△ 6	△ 5	△ 1
△ 5	△ 5	-
1	-	1
-	-	-
431	366	65
126	106	20
5	-	5
300	260	40

信用コスト △ A+B

58	46	12
----	----	----

△ 6	△ 4	△ 2
-----	-----	-----

64	50	14
----	----	----

[注] 2025年3月期第3四半期決算時(2025年2月10日公表)の通期予想値

1. P L

③ 2026/3月期予想 – 前期との比較 –

(億円)

経常収益
業務粗利益
【コア業務粗利益】
資金利益
(貸出金利息)
(有価証券利息配当金)
(預金等利息) △
役務取引等利益
特定取引利益
その他業務利益
(国債等債券損益)
経費 △
実質業務純益
【コア業務純益】
一般貸倒引当金繰入額 △ A
業務純益
臨時損益
株式等関係損益 (除: DES償却)
不良債権処理損失額 △ B
その他臨時損益
経常利益
特別損益
固定資産処分損益
固定資産の減損 △
その他の特別損益
税金等調整前当期純利益
法人税等 △
非支配株主に帰属する当期純利益 △
親会社株主に帰属する当期純利益

26/3期 予想		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
2,192	1,902	290
1,467	1,245	222
[1,467]	[1,245]	[222]
1,188	1,125	63
(1,234)	(1,193)	(41)
(287)	(280)	(7)
(242)	(236)	(6)
246	112	134
6	0	6
27	8	19
(-)	(-)	(-)
872	725	147
595	520	75
[595]	[520]	[75]
12	10	2
583	510	73
△ 33	△ 40	7
40	40	0
68	60	8
△ 5	△ 20	15
550	470	80
△ 10	△ 9	△ 1
△ 9	△ 8	△ 1
1	1	0
-	-	-
540	461	79
164	141	23
6	-	6
370	320	50

前期比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
228	217	11
244	229	15
[163]	[148]	[15]
160	157	3
(298)	(296)	(2)
(△ 13)	(△ 14)	(1)
(168)	(164)	(4)
12	4	8
0	0	0
72	68	4
(81)	(81)	(0)
43	34	9
201	195	6
[120]	[114]	[6]
1	△ 4	5
200	199	1
△ 105	△ 119	14
△ 81	△ 80	△ 1
21	29	△ 8
△ 3	△ 10	7
95	81	14
△ 5	△ 5	0
△ 5	△ 4	△ 1
0	1	△ 1
-	-	-
90	76	14
29	26	3
1	-	1
60	50	10

25/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,964	1,685	279
1,223	1,016	207
[1,304]	[1,097]	[207]
1,028	968	60
(936)	(897)	(39)
(300)	(294)	(6)
(74)	(72)	(2)
234	108	126
6	0	6
△ 45	△ 60	15
(△ 81)	(△ 81)	(0)
829	691	138
394	325	69
[475]	[406]	[69]
11	14	△ 3
383	311	72
72	79	△ 7
121	120	1
47	31	16
△ 2	△ 10	8
455	389	66
△ 5	△ 4	△ 1
△ 4	△ 4	0
1	-	1
-	-	-
450	385	65
135	115	20
5	-	5
310	270	40

信用コスト △	A+B
---------	-----

80	70	10
----	----	----

22	24	△ 2
----	----	-----

58	46	12
----	----	----

2. B S

① 資産の部

(億円)	NNFH連結					NCB単体				
	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末
資産の部										
現金預け金	17,388	26,147	19,466	22,006	16,742	17,103	25,597	19,112	21,613	16,085
コールローン及び買入手形	-	-	80	76	-	300	400	390	336	450
買入金銭債権	367	396	427	477	494	-	-	-	-	-
特定取引資産	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
金銭の信託	113	117	116	117	117	113	117	116	117	117
有価証券	15,068	17,733	17,927	18,032	16,917	14,899	17,537	17,573	17,657	16,527
貸出金 (対前年比増減率)	85,439 (13.1%)	84,709 (△ 0.9%)	89,554 (5.7%)	91,782 (2.5%)	99,214 (8.1%)	83,188 (13.3%)	82,360 (△ 1.0%)	87,379 (6.1%)	89,594 (2.5%)	96,955 (8.2%)
外国為替	111	228	173	94	79	111	228	173	94	79
その他資産	1,156	903	991	1,019	938	1,026	781	816	848	787
有形固定資産	1,176	1,162	1,169	1,160	1,150	1,135	1,118	1,109	1,101	1,092
無形固定資産	35	42	52	52	63	30	37	46	48	58
退職給付に係る資産（前払年金費用）	178	75	80	250	252	233	259	267	268	286
繰延税金資産	5	21	64	11	144	-	-	-	-	110
支払承諾見返	166	176	164	186	141	146	158	147	170	126
貸倒引当金	△ 441	△ 425	△ 405	△ 423	△ 421	△ 384	△ 370	△ 358	△ 374	△ 373
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4
資産の部合計	120,756	131,279	129,852	134,831	135,825	117,895	128,217	126,767	131,468	132,297

2. B S

② 負債及び純資産の部

		NNFH連結					NCB単体				
		21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末
(億円)											
負債及び純資産の部											
預金		92,955	95,703	97,918	101,772	100,827	90,755	93,350	95,552	99,399	98,275
(増減率)		(9.6%)	(3.0%)	(2.3%)	(3.9%)	(△ 0.9%)	(9.5%)	(2.9%)	(2.4%)	(4.0%)	(△ 1.1%)
譲渡性預金		1,885	2,643	1,674	2,477	4,243	1,873	2,570	1,672	2,449	4,224
コールマネー及び売渡手形		2,081	5,100	5,125	1,045	247	2,081	5,100	5,125	1,045	247
売現先勘定		1,943	2,511	2,659	2,262	2,214	1,943	2,511	2,659	2,262	2,214
債券貸借取引受入担保金		411	872	2,939	2,382	1,075	411	872	2,939	2,382	1,075
借入金		14,377	17,552	12,497	17,591	19,787	14,191	17,325	12,422	17,500	19,716
外国為替		1	2	5	7	5	1	2	5	7	5
社債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信託勘定借		32	48	52	53	77	32	48	52	53	77
その他負債		1,076	1,140	1,202	936	1,427	759	791	805	481	992
役員株式給付引当金		-	-	0	0	0	-	-	-	-	-
退職給付に係る負債（退職給付引当金）		5	48	46	20	18	2	2	2	2	2
役員退職慰労引当金		3	2	2	2	2	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金		12	8	5	4	2	11	8	5	4	2
偶発損失引当金		13	11	12	12	12	12	11	12	11	12
特別法上引当金		0	0	0	0	0					
繰延税金負債		138	8	11	73	16	157	59	16	80	-
再評価に係る繰延税金負債		147	147	146	146	150	145	144	144	143	147
支払承諾		166	176	164	186	141	146	158	147	170	126
負債の部合計		115,247	125,972	124,457	128,970	130,243	112,521	122,951	121,556	125,989	127,116
株主資本	資本金	500	500	500	500	500	857	857	857	857	857
	資本剰余金	1,272	1,211	1,187	1,176	1,165	857	857	857	857	857
	利益剰余金	2,845	3,042	3,255	3,426	3,653	2,751	2,899	2,964	3,068	3,254
	自己株式	△ 86	△ 55	△ 57	△ 66	△ 75	-	-	-	-	-
株主資本 合計		4,531	4,698	4,885	5,036	5,243	4,465	4,614	4,678	4,783	4,968
その他の有価証券評価差額金		652	386	258	433	△ 36	627	358	229	393	△ 79
繰延ヘッジ損益		△ 14	△ 0	10	7	0	△ 14	△ 0	10	7	0
土地再評価差額金		296	294	294	297	292	296	294	294	297	292
退職給付に係る調整累計額		△ 38	△ 157	△ 148	△ 14	△ 24					
その他の包括利益累計額 合計（評価・換算差額等 合計）		897	523	414	723	233	909	653	533	697	213
非支配株主持分		81	86	96	102	106					
純資産の部合計		5,509	5,307	5,394	5,861	5,581	5,374	5,266	5,212	5,479	5,181
負債及び純資産の部合計		120,756	131,279	129,852	134,831	135,825	117,895	128,217	126,767	131,468	132,297

3. 主要勘定の平残・利回り・利息【NCB単体】

(金額単位：億円)			予想															
21/3期			22/3期			23/3期			24/3期			25/3期			26/3期			
平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	
■貸出金																		
【国内】	79,335	0.97%	773	81,855	0.94%	766	81,522	0.93%	757	88,038	0.88%	775	92,204	0.94%	870	96,613	1.20%	1,160
事業性	51,182	0.69%	353	53,179	0.67%	359	52,174	0.68%	356	57,686	0.64%	374	60,431	0.74%	451	63,248	1.03%	655
住宅ローン・アパートローン	25,198	1.09%	274	25,622	1.04%	268	26,197	1.01%	264	27,145	0.97%	265	28,396	0.98%	279	29,726	1.18%	352
(住宅ローン)	(16,780)	(1.11%)	(186)	(17,435)	(1.05%)	(183)	(17,992)	(1.01%)	(181)	(18,640)	(0.96%)	(180)	(19,374)	(0.96%)	(187)	(20,050)	(1.19%)	(239)
(アパートローン)	(8,418)	(1.04%)	(88)	(8,188)	(1.03%)	(84)	(8,205)	(1.01%)	(83)	(8,505)	(0.99%)	(85)	(9,022)	(1.01%)	(92)	(9,676)	(1.16%)	(113)
消費者ローン	2,955	4.94%	146	3,055	4.56%	139	3,151	4.33%	137	3,207	4.24%	136	3,377	4.14%	140	3,638	4.23%	154
【国際】	645	1.19%	8	574	0.99%	6	575	2.81%	16	511	4.72%	24	620	4.36%	27	806	4.02%	32
【全体】	79,980	0.98%	781	82,429	0.94%	771	82,096	0.94%	773	88,548	0.90%	799	92,824	0.95%	897	97,419	1.22%	1,193
預貸金単純利鞘	0.97%		0.93%		0.93%		0.89%		0.89%		0.89%		1.00%					
■有価証券																		
【国内】	10,335	0.46%	47	12,879	0.53%	69	14,182	0.65%	92	13,170	1.01%	134	12,936	1.13%	147	14,708	0.82%	121
債券	8,594	0.18%	15	10,805	0.16%	17	12,172	0.22%	27	11,237	0.29%	33	10,850	0.27%	30	11,925	0.38%	46
株式	588	4.27%	25	594	5.71%	34	569	7.31%	42	552	6.68%	37	489	8.83%	43	465	10.65%	49
その他	1,153	0.57%	7	1,479	1.18%	17	1,441	1.62%	23	1,380	4.63%	64	1,597	4.58%	73	2,319	1.09%	25
【国際】	2,281	2.22%	51	2,738	2.07%	57	4,122	2.74%	113	4,135	3.53%	146	3,467	4.23%	147	3,352	4.74%	159
【全体】	12,617	0.77%	98	15,617	0.80%	125	18,304	1.12%	205	17,305	1.62%	280	16,403	1.78%	294	18,060	1.55%	280
投信解約損益	△7		△0		△2		31		44		-							
投信解約損益を除く																		
【国内】その他	1,153	1.20%	14	1,479	1.22%	18	1,441	1.76%	25	1,380	2.37%	33	1,597	1.83%	29	2,319	1.10%	25
【全体】	12,617	0.83%	105	15,617	0.80%	126	18,304	1.13%	207	17,305	1.44%	249	16,403	1.52%	250	18,060	1.55%	280
■預金・譲渡性預金																		
【国内】	91,336	0.01%	7	96,560	0.00%	4	98,672	0.00%	2	101,979	0.00%	3	102,957	0.06%	68	104,664	0.22%	232
流動性	62,606	0.00%	0	68,749	0.00%	0	71,838	0.00%	0	76,526	0.00%	0	77,412	0.06%	48	79,147	0.19%	157
小口定期性	16,116	0.01%	2	15,483	0.01%	1	14,693	0.00%	0	13,826	0.01%	0	13,017	0.04%	6	13,058	0.23%	31
大口＋譲渡性預金	12,614	0.03%	4	12,328	0.02%	2	12,141	0.01%	1	11,628	0.01%	1	12,529	0.10%	13	12,459	0.35%	44
【国際】	303	0.30%	0	320	0.19%	1	256	0.62%	2	195	1.40%	3	197	1.93%	4	231	1.63%	4
【全体】	91,639	0.01%	8	96,880	0.00%	5	98,928	0.00%	4	102,174	0.01%	5	103,154	0.06%	72	104,895	0.22%	236

4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末
■ B S 計上額					
国債	3,655	5,006	4,959	4,440	3,590
地方債	3,321	4,007	4,219	4,798	5,211
社債	2,592	2,215	1,859	1,650	1,766
株式	1,313	1,147	1,206	1,368	1,074
外国証券	2,623	3,334	3,711	3,372	2,966
(うち 外国債券)	(2,623)	(3,334)	(3,711)	(3,372)	(2,966)
その他	1,394	1,828	1,619	2,029	1,919
有価証券 計	14,899	17,537	17,573	17,657	16,527
■ 評価損益					
国債	△ 4	△ 78	△ 179	△ 301	△ 503
地方債	△ 3	△ 17	△ 25	△ 40	△ 130
社債	15	4	△ 9	△ 27	△ 70
株式	722	577	643	847	609
外国証券	71	△ 107	△ 214	△ 186	△ 100
(うち 外国債券)	(71)	(△ 107)	(△ 214)	(△ 186)	(△ 100)
その他	97	133	108	260	74
有価証券 計	898	512	324	553	△ 121

5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)

		21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	A	26	△ 18	△ 6	3	14
引当率変動		0	△ 3	△ 3	△ 2	△ 2
残高変動		26	△ 14	0	5	16
償却・個別引当コスト	B	59	52	41	52	41
担保下落		3	11	3	2	3
ランクダウン：債務者区分の劣化		84	71	44	70	52
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 23	△ 0	△ 0	△ 7	△ 1
回収		△ 16	△ 28	△ 13	△ 17	△ 18
オフバランス化（△は益）		7	△ 2	0	△ 0	△ 2
責任共有制度		4	0	4	4	6
その他		△ 0	△ 0	3	△ 0	0
償却債権取立益（△）	C	2	3	2	3	10
信用コスト	D=A+B-C	84	31	33	53	46
貸出金平残	E	79,980	82,429	82,096	88,548	92,824
信用コスト率	D÷E	0.105%	0.038%	0.040%	0.060%	0.049%

6. 自己資本比率 【連結】

■ 連結自己資本比率

(億円)			25/3末	24/3末比	24/3末
コア資本に係る基礎項目 A			5,179	176	5,003
普通株式に係る株主資本			5,180	199	4,981
その他の包括利益累計額			△ 24	△ 10	△ 14
調整後非支配株主持分			2	△ 1	3
引当金の合計額			5	△ 8	13
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額			-	-	-
土地再評価差額のうち経過措置による算入額			-	-	-
非支配株主持分のうち経過措置による算入額			17	△ 3	20
コア資本に係る調整項目 B △			297	46	251
(うち 適格引当金不足額) △			(65)	(38)	(27)
(うち 退職給付に係る資産) △			(189)	(1)	(188)
自己資本 C=A-B			4,882	130	4,752
リスク・アセット等 D			38,759	499	38,260
信用リスク・アセット			36,515	△ 313	36,828
オペレーショナルリスク・相当額			1,478	46	1,432
資本フロア調整額			766	766	-
連結自己資本比率 C÷D			12.59%	0.18pt	12.41%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス